

近未来の私立幼稚園の創造をめざして ～子どもたちに人としての学びを～



香川 敬 全日本私立幼稚園連合会会長

5月28日、山口県私立幼稚園教育振興大会に出席したことです。二組の親子に出会いました。ヨチヨチ歩きする1歳児にあたたかくほほえみながら寄り添う母親。「ねえ、どうしてなの？」と懸命に問いかける3歳児にきちんと正面から応えようとする母親。ありふれた光景ではありませんが、自分の思いを実現しようとする懸命な子どもの姿と、あるがままの子どもにしっかりと向き合い、子どもの思いに共感的な理解を示す母親の姿を前にして、私の胸に去来するものがありました。

昨年、我が国では政権交代があり、さまざまな改革が行なわれようとしています。その中で、私立幼稚園においても、「子ども手当の支給に係わる取組み」、「幼稚園・保育園の一体化に向けての取組み」など、矢継ぎ早に新たな課題が突きつけられています。

しかし、時代が今、大きな変革期にあり、また、混沌とした状況下にあるが故に、これを得難い時と捉え、「幼児教育の重要性」と「私立幼稚園教育の役割」を念頭におきながら、皆様方と共に「新たな私立幼稚園の在り方」を追究していきたい。その意を強くしたのです。

私たちは、今、まさに、全日本私立幼稚園連合会の英知と情熱を結集し、近未来の私立幼稚園を、しっかりと創造していかなければなりません。

それぞれの幼稚園では、園児や保護者の実態、また地域の実情はそれぞれ異なっています。

しかし、学校としての位置付けが明確にされたか

らこそ、『学びの一步 幼稚園』としての充実を図ることが何よりも大切になってくるのです。

そのためには、子どもたちの内面的な育ちを看取る力、その育ちに喜びを感じる心などの保育者としての質を高めること。また、子どもたちの内面の育ちを大切に、生活の連続性、発達や学びの連続性を踏まえて教育課程の質を高めること。さらには、公教育を担っていることを視野に入れ、学校評価の実施・公表の機会を生かし、幼稚園の信頼性へとつながっていく、あるいは、預かり保育や認定こども園での保育を、幼稚園での学びにつないでいくなど、幼稚園経営の質を高めることに努め、「子どもの最善の利益を大切にしたい」確かな幼稚園教育を、積極的・主体的に企画・実現していきたいものです。

また、改革のうねりの中にあるが故に、志を高く掲げ、一致団結し、政策への関与、政府への要望をねばり強く展開するなど、できうる限りの最大限の行動・活動を展開していきたいと思っています。

吉田松陰先生が、『学は 人たる所以を 学ぶなり』とおっしゃっています。

私たち自身が、人としての学びを深め合いながら、かけがえない尊い存在である子どもたち一人ひとりが、人としての学びを深めていけるよう、努めていきたいものです。

皆様方に、改めて、ご支援、ご協力、ご指導を賜りますよう、心より、お願い申し上げる次第です。

(山口県防府市・鞠生幼稚園)

平成 22 年度
定時総会

新会長に香川敬氏（山口）が就任

北條（東京）・村山（宮城）・尾上（福岡）の三氏が副会長に

平成 22 年度の定時総会は 5 月 26 日、東京・私学会館において、全国から評議員 136 人（委任状 20 人）が出席し開催されました。

前田邦光副会長の開会の言葉に続



▲左から北條副会長、香川会長、村山副会長、尾上副会長

いて、吉田敬岳会長からあいさつがありました。審議に先立ち、文部科学省初等中等教育局幼児教育課濱谷浩樹課長より、去る 4 月 27 日の子ども・子育て新システム検討会議について行政報告がなされました。その中で、「特にすべての子どもに良質な幼児教育保育を保障し子どもを大切にする社会をベースにしていくな定です」と話されました。引き続き幼児教育実践者表彰が行なわれ、石原静先生（千葉県・つばみ幼稚園）が優れた教育実践者として表彰の栄を受けられました。

その後、議長の選出に移り、中浦正音（京都・八条幼稚園）、土居孝信（大分・双葉ヶ丘幼稚園）両氏を

選出。続いて 12 人の議事運営委員が紹介され、議事運営委員長の増田修一氏（北海道・上富良野高田幼稚園）から、総会成立の確認、議案と議事進行についての説明がありました。

議事録署名人に四ツ金雅彦氏（埼玉・菖蒲幼稚園）、鈴木信行氏（山梨・聖愛幼稚園）を選出し議事に入りま

した。

第 1 号議案：平成 21 年度事業報告・収支決算承認の件については、各委員会委員長から事業報告が示されたほか、プロジェクト（こどもの豊かな環境、IT）の各座長から報告がありました。続いて藤本明弘総務委員長、西谷正文総務副委員長から収支決算報告が行なわれ、監査報告が

北川定行監事から厳正正確に処理されているとの報告があり、第 1 号議案は賛成多数で承認されました。またハイチ大地震の義捐金の報告もなされました。

第 2 号議案：平成 22 年度事業計画案・収支予算案承認の件については、香川敬副会長が事業計画趣旨と重点 5 項目を述べ、続いて各委員長が活動内容を上程し、収支予算案は藤本総務委員長から説明があり、原案を賛成多数で承認可決しました。

第 3 号議案：役員改選では、最初に藤本総務委員長より候補者選任の経緯や理事会等の議決状況について説明があり、会長に香川敬氏（山口県・新任）、副会長として北條泰雅

氏（東京都・新任）、村山十五氏（宮城県・再任）、尾上正史氏（福岡県・再任）、を推薦する旨の提案があり質疑に入りました。その後、採決方法を拍手採決とし、賛成多数で原案通り新役員を承認しました。続いて監事について、芝木捷子氏（北海道）、角和一太郎氏（神奈川県）、阿部能夫氏（兵庫）が推薦され、提案通り承認可決されました。

その後、新会長から「今、大きな変革期であるが、またとない時ととらえ、子ども一人ひとりが入り込む学びを深めていけるように私立幼

園の新たな役割を追求していきたい」と述べられました。

また、報告事項として、(財)全日私

幼研究機構の田中雅道副理事長より、財団の事業、決算について報告がありました。最後に尾上正史副会

長の閉会の言葉で終了しました。

(調査広報委員・梅澤真理)

☆新しい団体長

(平成22年6月3日現在)

山形県 児玉昭平・新庄

茨城県 橋本幸雄・栄

千葉県 森島弘道・千葉聖心

山梨県 鈴木信行・聖愛

岐阜県 石井亮一・合歓の木

三重県 藤内隆志・藤

大阪府 水谷豊三・日吉

長崎県 渡辺 力・中央

熊本県 吉田精華・帯山

*氏名・幼稚園名／敬称略

丸山征、水田泰賢、原孝枝、松山勝、三木隆朋、委員会 7 回開催

平成21年度は、①拡大正副会長副

理事長・委員長会を、常任理事会、

理事会前に開催し、(財)全日本私立幼

稚園幼児教育研究機構及び各委員会

の活動状況報告ならびに情報交換を

行なった。②特別会計のあり方につ

いて検討し、平成23年度からの改正

に向け、アンケート調査を行なった。

③会務執行上、一般会計予算・特別

会計予算の補正を行なった。④JK

保険の内容を検討し、加入促進に努

め「安全対策の手引き」をホームページに掲載した。⑤こどもがまんな

かプロジェクト協力募金活動を行な

った。⑥ハイチ大地震で被害を受け

た子どもたちのために義捐金活動を

行なった。

全日私幼連の諸活動の財源である

会費ならびに振興会費は、別紙記載

のとおり納入していただきましたこ

とをご報告申し上げます。

【具体的活動内容】

1. 会議の開催／(1)定時総会5月27

日東京・私学会館(出席者152人)

(2)理事会5月12日東京・東京ガーデ

ンパレス・合同(出席者56人) 7月

1日東京・九段会館・臨時(出席者

50人) 9月29日東京・東京ガーデ

ンパレス・合同(出席者56人) 12月1

日東京・東京ガーデンパレス(出席

者57人) 1月26日東京・私学会館・

合同(出席者55人) 3月12日東京・

東京ガーデンパレス(出席者56人)

(3)常任理事会4月22日東京・東京ガ

ーデンパレス(出席者25人) 6月30

日東京・東京ガーデンパレス(出席

者27人) 9月28日東京・私学会館(出

席者27人) 11月25日東京・東京ガ

ーデンパレス(出席者28人) 2月22日

東京・私学会館(出席者27人) 3月

11日東京・私学会館・緊急(出席者

25人) (4)団体長会5月12日東京・東

京ガーデンパレス・合同(出席者44

人) 8月17日東京・私学会館・緊急(出

席者45人) 9月29日東京・東京ガ

ーデンパレス・合同(出席者45人) 1

月26日東京・私学会館・合同(出席

者43人) (5)監査会4月17日東京・全

日私幼連事務局(出席者8人) 11月

13日東京・全日私幼連事務局(出席

者9人)

2. 関係団体との連絡／(1)内閣府・

男女共同参画推進連携会議／委員・

吉田敬岳(2)文部科学省・私学共済

●5・26 臨時理事会を開催

定時総会に先立ち、臨時理事会が

開催され43人が出席しました。議長

には水谷豊三理事、議事録署名人に

は石嶋昇理事、谷島正敏理事が選任

されました。

■審議案件1…全日私幼連副会長

選任の件／藤本総務委員長の説明の

後、香川敬会長候補者から副会長候

補者案が提案され、満場一致で議決

されました。(総務委員長・藤本明弘)

全日私幼連 平成21年度事業報告

■総務委員会 委員長 藤本明弘、

副委員長 水谷豊三、西谷正文、委

員 棟方重幸、船岡芳英、矢代公明、

金研究会／協力者・入谷幸二、中央教育審議会初等中等教育分科会／臨時委員・北條泰雅、中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会／臨時委員・北條泰雅、特別支援教育ネットワーク推進委員会／委員・田中泰行、幼稚園における学校評価の推進に関する調査研究協力者会議／委員・田中雅道、教員資格認定試験委員／委員・安家周一、「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動のあり方に関する調査研究」調査研究協議会／委員・小林研介(3)厚生労働省・児童虐待防止対策協議会／委員・吉田敬岳(4)日本私立学校振興・共済事業団・共済運営委員会／委員・藤本明弘、共済年金制度研究委員会／委員・入谷幸二(5)私学研修福祉会・常務理事・安家周一、理事・前田邦光、評議員・藤本明弘(6)全私学連合・代表者会議／委員・吉田敬岳、香川敬、村山十五、尾上正史、予算対策委員会／委員・吉田敬岳、香川敬、前田邦光、村山十五、安家周一、尾上正史、藤本明弘、田中辰実(7)全国私立学校審議会連合会・副会長・吉田敬岳(8)日本ユニセフ協会・評議員・吉田敬岳(9)O

MEP日本委員会・理事・吉田敬岳(10)日本防火協会・評議員・入谷幸二
3. 役員出張／各地区の研修会や地区会・都道府県団体に役職員が出張した。
4. 表彰事業／(1)永年勤続表彰・40年以上の設置者・園長37人、教職員27人。30年以上の設置者・園長71人、教職員177人。20年以上の設置者・園長43人、教職員287人の合計642人。(2)幼児教育実践者表彰／千葉県・石原静・つばみ幼稚園。以上1人。
5. 全日私幼連要覧の作製／2010年版の要覧(Vol.23)を作製し、全加盟団に配布した。
6. 保険・福利厚生に関する事項／全日私幼連保険制度の理解を深め、その充実と加入促進を図り実績をあげた。
7. 推薦、協力、後援／○推薦Ⅱ①平成21年度版・たのしいなつやすみ(チャイルド本社)②平成21年度版・なつのおともだち(フレールベル館)③映画「それいけアンパンマン だんだんとふたごの星」(フレールベル館)／協力Ⅱ①平成22年度第64回児童福祉週間(厚生労働省)／

後援Ⅱ①第3回ビルメンこども絵画コンクール(全国ビルメンテナンス協会)②第4回香川県私学振興大会(香川県私立中学高等学校保護者会)③第25回全国硬筆コンクール(毎日新聞社)④第30回全国歯科保健大会(厚生労働省)⑤子どもの虐待防止推進全国フォーラムにいがた・妙高(厚生労働省)⑥こども環境管理士資格試験(日本生態系協会)⑦第9回保育フォーラム(明治安田こころの健康財団)⑧第43回全国子ども会育成中央会議・研究大会(全国子ども会連合会)⑨平成22年度「道路ふれあい月間」(国土交通省)⑩こころを育む総合フォーラムシンポジウム(パナソニック教育財団)⑪第59回全国幼児教育研究大会(全国幼児教育研究協会)⑫第4回子ども身体発達運動指導士養成講習会(日本スポーツクラブ協会)⑬ありがとうーグラスホッパー(株式会社NHKエンタープライズ)⑭2009親学フォーラムin大阪(親学推進協会)⑮第1回ユネスコ・スクール全国大会(文部科学省)⑯第12回全国学校飼育動物研究大会(全国学校飼育動物研究会)⑰世界自閉症啓発デ



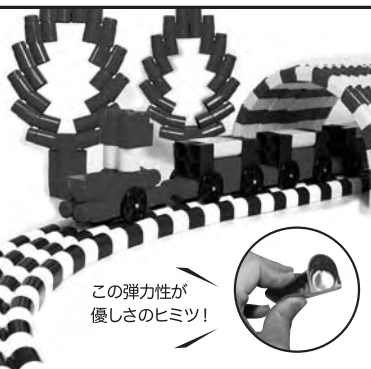
子どもが直接触れるものだから、より優しくソフトになりました。

新登場 安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト

HDF0215 セット ￥40,950 税込
HDF0216 バラ ￥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。



この弾力性が
優しさのヒミツ!

Bブロックソフトの特長

割れにくくなり耐久性・安全性がさらにアップ

落としても大きな音がしません。

軟らかくなったことにより、曲線造形もつくれるようになりました。

ジャクエツ

12010 (日本自閉症協会)

■政策委員会 委員長 田中辰実、
副委員長 増田修一、入谷幸二、委員 金沢友治、滝田昌孝、木嶋浩史、磯哲也、伊藤徳久、山口繁美、徳本達之、濱名浩、立山貴史、委員会8回開催

平成21年度は、補正予算で教育環境の整備や耐震、エコ改修等の予算が盛り込まれるとともに、幼児教育の無償化の実現への気運が高まったが、政権交代により政府の政策転換が行なわれ、「幼保一体化」の議論が浮上し私立幼稚園をとりまくさまざまな課題がめまぐるしく変化した年であった。

政府予算については、きわめて厳しい状況の中、正副会長、政策委員会が一丸となって取り組んだ結果、私立高等学校等経常費助成費補助、

幼稚園就園奨励費補助ともに増額となった。幼稚園就園奨励費補助については、政府予算0.1%の増額となったが、階層区分の見直しにより第4階層の対象者への減免額は大幅な削減となり大きな課題を残した。地方交付税措置額については1.7%増という成果をあげることができた。

今後、急速に議論が進められつつある「幼保一体化」などの課題に向けて、全日私幼連としては、子どもの最善の利益を優先する施策を実現させるため、政府、国会に対して幼児教育の重要性を広く訴え続けていく必要がある。

【具体的活動内容】

1. 私立幼稚園の振興に関する事項
- (1) 関係国会議員へ要望(2) 文部科学大臣へ要望(3) 文部科学省と協議・要望
- (4) 第24回PTA全国大会(12月9日、

●訃報

武内一美先生が逝去

5月18日、大分県私立幼稚園連合会元会長の武内一美先生(大分

県・月隈幼稚園前理事長)が逝去されました。

本通夜は6月10日(木)、本葬は6月11日(金)。会場は長福寺本堂で執り行なわれました。喪主は武内和朋氏。

来賓9人、参加者約500人(5) 総務大臣へ要望

2. 私立幼稚園の政策推進に関する事項
- (1) 「幼保一体化」(子ども・子育て新システム検討会議)への対応
- (2) 情報提供(1) 幼児教育の無償化(2) 教育振興基本計画(3) 社会保障審議会
- (4) 認定こども園(5) 次世代育成支援対策(6) 子ども・子育てビジョン

3. 関係団体、組織に関する事項
- (1) 全私学連合(2) 第24回PTA全国大会(12月9日、記念講演/セイン

4. 事業ならびに活動に関する事項
- (1) 第2回都道府県政策担当者会議

(10月6日、東京都千代田区、出席89人) 講演/末宗徹郎・総務省自治財政局調整課長、濱谷浩樹・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、小山竜司・文部科学省高等教育局私学部私学助成課長(2) 第25回設置者・園長全国研修大会(10月26日・27日、新潟県新潟市) 研究講座(パネルディスカッション)

■教育研究委員会 委員長 東重満、副委員長 亀ヶ谷忠宏、安達謙、黒田秀樹、委員 関章信、四ッ金雅彦、風間一郎、田中泰行、足利静子、

宮下友美恵、齋藤善郎、松下瑞應、中邑隆哉、後藤和文、委員会 32回開催

教育研究委員会が担当してきた事業は、平成18年度以降、(財)日本私立幼稚園幼児教育研究機構・研究研修委員会において実施されている。

※具体的活動内容については(財)全日私幼研究機構の事業報告をご覧ください。

■経営研究委員会 委員長 藤田喜一郎、副委員長 岡部圭二、委員 豊田千春、渡辺丈夫、狩野良和、齋藤紳悟、堀江真嗣、和田典善、川杉省三、山中理、河野義範、櫻村文夫、下笠敏大、委員会 8回開催

平成21年度は、①第25回設置者・園長全国研修大会の企画および実施 ②平成21年度私立幼稚園経営実態調査の実施と報告書の作成 ③就業規則関連諸規程例改訂 ④少子化に伴う学校法人の存続に係る諸問題の検討

【具体的活動内容】

1. 第25回設置者・園長全国研修大会の企画および実施/平成21年10月26日(月)・27日(火)の2日間。社団法人新潟県私立長知園協会の協力のもと、新潟市・朱鷺メッセ、ホテル日

航新潟を会場に開催。全国各地から約450人の設置者・園長が参加。

大会初日は開会式に引き続き、間藤侑・新潟大学名誉教授・前新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科教授から「絵本を使った幼児教育戦略構想」と題して記念講演がなされ、続いて「行政報告」講師・濱谷浩樹・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、「こどもの豊かな環境キャンペーン」報告者・吉田敬岳・全日私

幼連会長。翌日27日は、「研究講座1（教育）」指定討論者・田中雅道・財全日私幼研究機構副理事長、パネリスト・安達謙・全日私幼連教育研究副委員長、黒田秀樹・全日私幼連教育研究副委員長、田中泰行・教育研究委員会委員、コーディネーター・

亀ヶ谷忠宏・教育研究委員会副委員長。「研究講座2（振興）」パネリスト・濱谷浩樹・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、安家周一・全日私幼連副会長、中山昌樹・認定こども園あかみ幼稚園園長、全国認定こども園協会事務局長、コーディネーター・濱名浩・全日私幼連政策委員。「研究講座3（経営）」パネリス

ト・田中規倫・厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課課長補佐、雑賀竜一・(株)クロスライフパートナーズ代表取締役、武田正廣・さかき幼稚園園長、山中理・経営研究委員会委員、コーディネーター・藤田喜一郎・全日私幼連経営研究委員長

2. 平成21年度（第21回）私立幼稚園経営実態調査の実施・報告書作成／全日私幼連加盟園の7758園に実施調査票を配布し5184園（回収率66・8％）から回答を得た。調査結果をもとに、保育料等の分析を行ない、報告を全日私幼連ホームページならびに要覧2010にて行なった。なお本年度は、特別支援児数、預かり保育利用者数に関する調査も実施した。

3. 新型インフルエンザへの対応／新型インフルエンザの発生に伴い、設置者・園長として考えておかなければならないポイント（自園の対策と保護者への周知・休園について）をまとめ、全日私幼連のホームページに速報版（6月1日付）と改訂版（9月18日付）を掲載し、加盟園へ周知することに努めた。

4. 就業規則関連諸規程改訂／春原誠・全日私幼連顧問弁護士、前田

英治・特定社会保険労務士の協力を得て、労働基準法等の法改正に対応するため、平成21年改訂版を策定。

全日私幼連のホームページに掲載し、次年度に冊子を作成し、加盟園に無償配布する予定としている。

5. 少子化に伴う学校法人の存続に係る諸問題の検討／少子化に伴う学校法人の今後の運営のあり方について話し合った。次年度も継続して協議することとし、あらゆる側面から対応できることを目指し、一定の成果を報告できるようにしていきたい。

■広報委員会 委員長＝野澤達也、副委員長＝奈良誉夫、委員＝坂本洋、馬場章信、榎本義法、梅澤真理、田澤茂、波岡伸郎、二宮一朗、光安則子、菅原真爾、委員会＝15回開催

広報委員会の事業は、主に財全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・調査広報委員会において実施したが、FAX速報、ホームページ、私幼時報の一部の事業については、全日本私立幼稚園連合会独自の事業として実施した。「私幼時報」を12回、「全日私幼連PTAしんぶん」を11回、「FAX速報」はNo.155～No.165を発行配信した。

今年度は昨年の委員会での検討・協議を踏まえ各事業を実施した。

【具体的活動内容】

1. 私幼時報／平成21年度から本格実施となった免許状更新講習について、その周知や講習の認定一覧を掲載した。また、新型インフルエンザ、認定こども園、幼保一体化などの情報を適宜掲載した。政府予算対策、全日私幼連および研究機構の会議や活動の動向などを掲載した。

2. PTAしんぶん

3. FAX速報／主として政府予算関連、文部科学省、中央教育審議会などの幼稚園教育にかかわる最新情報を、FAX同報機能を使い加盟団体、役員等にいち早く配信した。FAX速報は全日私幼連ホームページの情報ひろばにも掲載しており加盟園で閲覧可能となっている。

4. ホームページ／全日私幼連と財全日私幼研究機構それぞれのホームページを運営して随時最新情報を発信した。また、ホームページの大幅なりリニューアルにより、全日私幼連ホームページで私幼時報を閲覧できるようにになった。

5. 幼児教育の発展に寄与する絵本

2010.6／私幼時報

の顕彰

6. 意識調査の実施

※全日私幼研究機構・事業報告と重複する部分は14～15ページに掲載。

■102条園対策委員会 委員長＝白井勝、副委員長＝三原進、委員＝奥野成賢、渡真利彦文、専門委員＝小山嘉治、伊藤夏夫、宇野延明、矢木一美、井上舒之、委員会＝4回開催
102条園対策委員会の年間事業計画にもとづき、現状の諸問題解決のため委員会等で検討協議を重ねた。また、研修会等を通して情報交換を行ない、年間委員会活動のあり方を模索した。

【具体的活動内容】

1. 平成21年度・都道府県102条園研究会議の企画・実施／都道府県団体の102条園代表者約60人が集まり、平成21年9月18日(金)東京・私学会館で開催した。「幼児教育の無償化について」と題して、濱谷浩樹・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長が講演。続いて、「102条園における税の諸課題について」と題して、個人立幼稚園と宗教法人立に分かれてグループディスカッションを行ない現状におけるさまざまな問

題点や課題について討議した。

2. 平成21年度・102条園研修会の企画・実施／私立幼稚園を取り巻く状況の変化に対応するため、平成22年2月12日(金)東京・私学会館で開催し、都道府県団体から約80人の先生方が参加され、「今後の全日私幼連の在り方」と題して、吉田敬岳・全日本私立幼稚園連合会会長が講演。次に、「幼児教育の今後」と題し、無藤隆・白梅学園大学子ども学部教授が講演。続いて、税の諸問題ならびに青色申告について滑川良一氏(個人立協議会幹事長・東京都)よりご報告いただいた。

3. 平成21年分・青色申告決算の手引書等の作成／平成21年度分の「青色申告の決算の手引き」を作製し、関係の園に配布した。

■こどもの豊かな環境プロジェクト
構成＝藤本明弘、桜田真人、生駒恭子、秦賢志、八田勝仁、宮崎史郷、会合＝1回開催

【具体的活動内容】

昨年度本プロジェクトが発足し、今年度も引き続き、子どもが豊かに育つ環境づくりのための全国的なキャンペーンについて検討を行なっ

た。その結果、キャンペーン実現にむけて、より具体的に進めていくため「こどもがまんなかPROJECT推進委員会」を設置し、引き続き検討協議を行なうこととなった。

■ITプロジェクト 構成＝尾上正史、牛島武史、中田俊澄、斉藤聖治、福井徹人、会合＝2回開催

【具体的活動内容】

ITプロジェクトでは、各都道府県団体や加盟園への迅速な情報提供、または業務の合理化と意思の疎通をはかるため、平成21年5月25日に全日私幼連ホームページをリニューアルした。

○リニューアルのポイント

(1)ユーザー識別機能の追加／全日私幼連加盟園、都道府県団体事務局に個別のID、パスワードを配布し、実際にログインした人物の特定が可能となった。(2)ユーザーグループ識別機能／特定のグループ(都道府県団体事務局、加盟園など)に所属するユーザーの閲覧または書き込みの制御を行なえるようになった。(3)回覧板システムの導入／「47都道府県団体事務局連絡ボード」を設置し、都道府県団体事務局への連絡事項ま

たは文書フォーム等の電子ファイルを添付することによって事務処理の利便性が高まった。また、どの都道府県団体事務局が閲覧したか、未閲覧か把握できるようになった。(4)情報特急便／情報のひろばに情報が更新された場合に、メールアドレスを登録している幼稚園にメールが配信され、より早く情報提供できるようになった。メールアドレスは3つまで登録可能。(5)新設のコナー／①私幼時報掲載コナー・私幼時報の最新号をPDFファイルで閲覧できるようにになった。また約2年分のバックナンバーの閲覧も可能になった。②活動と取り組み・全日私幼連の会議や研修会の概要を掲載している。③資料室・私立幼稚園振興資料、経営実態調査報告を掲載している。④スケジュール・全日私幼連の会議日程を掲載している。⑤情報のひろば・時系列に掲載されていた情報をカテゴリ別にし、さらに投稿日やキーワードで検索が可能となった。⑥サイト内検索・キーワードを入力し必要な情報を抽出することができるようになった。

全日本私立幼稚園連合会
平成 21 年度・収支計算書（一般会計）

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	平成 21 年度予算額 A	平成 21 年度決算額 B	(A - B)	備 考
事業活動収支の部				
① 事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	140,000	137,834	2,166	
基本財産運用収入	140,000	137,834	2,166	基本積立金・大河内・由田利息
2 特定資産運用収入	350,000	119,052	230,948	
特定資産運用収入	350,000	119,052	230,948	国際交流・財政運用・退職給付利息
3 受取会費収入	134,811,660	134,811,660	0	(会費 1 園 6,000 円 + 園児 70 円 × 平均園児数)
一般会費	134,811,660	134,811,660	0	加盟園数
4 事業収入	15,016,000	14,652,987	363,013	
設置者・園長研修会	8,416,000	8,416,000	0	研修会参加費
保険事務手数料	6,600,000	6,236,987	363,013	JK 保険
5 受取補助金等収入	16,000,000	16,000,000	0	
団体研究助成金	16,000,000	16,000,000	0	研修福祉会より
6 受取寄付金収入	26,300,000	31,732,724	△ 5,432,724	
寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	JK 保険広告料
こどもがまんなかプロジェクト寄付金収入	20,000,000	25,432,724	△ 5,432,724	
7 受取雑収入	550,000	447,337	102,663	
受取利息	50,000	57,125	△ 7,125	
その他	500,000	390,212	109,788	
8 他会計からの繰入収入	0	0	0	
9 財政運用積立預金取崩収入	21,500,000	10,000,000	11,500,000	
10 退職給付引当預金取崩収入	500,000	0	500,000	
事業活動収入計	215,167,660	207,901,594	7,266,066	
② 事業活動支出の部				
1 事業費支出	157,150,000	153,091,960	4,058,040	
①総務関係事業費	72,700,000	71,124,314	1,575,686	
総会	6,500,000	6,488,655	11,345	会議費・旅費
理事会	10,500,000	10,156,971	343,029	会議費・旅費 5/12 7/1 9/29 12/1 3/12 3/30
常任理事会	6,400,000	7,196,592	△ 796,592	会議費・旅費 4/22 6/30 9/28 11/25 2/22 3/11
団体長会	2,500,000	2,297,966	202,034	会議費・旅費 1/26
監事会	750,000	433,688	316,312	会議費・旅費 4/17 11/13
総務委員会	2,300,000	2,294,232	5,768	会議費・旅費
諸会議費	8,000,000	8,284,505	△ 284,505	会議費・旅費
全私連	1,300,000	1,100,000	200,000	分担金・全私学連合
OME P	100,000	100,000	0	分担金
全審連	250,000	230,000	20,000	分担金・全国私立学校審議会連合会
表彰事業	3,500,000	3,236,060	263,940	勤続表彰・幼児教育実践者表彰
出張費	2,000,000	1,597,020	402,980	旅費等
渉外費	500,000	552,672	△ 52,672	
要覧事業	5,500,000	5,382,453	117,547	印刷費・発送費
地区活動事業	16,000,000	15,879,500	120,500	
奨励事業	6,600,000	5,894,000	706,000	
②政策関係事業	6,200,000	6,147,788	52,212	
政策委員会	3,000,000	2,977,221	22,779	会議費・旅費
都道府県政策担当者会議	3,200,000	3,170,567	29,433	
③教育研究関係事業	200,000	81,200	118,800	
教育研究委員会	200,000	81,200	118,800	旅費
④経営研究関係事業	16,750,000	16,581,704	168,296	
経営研究委員会	4,000,000	3,889,165	110,835	会議費・旅費
設置者・園長研修会	10,050,000	10,039,427	10,573	会場費等
経営実態調査	2,700,000	2,653,112	46,888	調査費
⑤広報関係事業	3,900,000	3,160,325	739,675	
広報委員会	200,000	123,620	76,380	旅費
会報等発行事業	200,000	192,150	7,850	
インターネット事業	3,500,000	2,844,555	655,445	ホームページの更新
⑥ 102 条園関係事業	2,300,000	2,224,233	75,767	
102 条園対策委員会	1,300,000	1,340,803	△ 40,803	会議費・旅費
都道府県代表者会議	1,000,000	883,430	116,570	会議費・旅費
⑦団体教育研究関係事業	18,500,000	18,430,000	70,000	
地区別教育研究会	16,000,000	16,000,000	0	
全日私幼連負担分	2,500,000	2,430,000	70,000	財団へ繰入れ・記念品代

科 目	平成 21 年度予算額 A	平成 21 年度決算額 B	(A - B)	備 考
⑧キャンペーン企画関係事業	36,600,000	35,342,396	1,257,604	
キャンペーン企画推進費	5,000,000	3,775,606	1,224,394	会議費・旅費等
キャンペーン事業	31,600,000	31,566,790	33,210	事業費等
2 管理費支出	51,600,000	48,394,151	3,205,849	
給料	33,000,000	32,503,414	496,586	
退職金	500,000	0	500,000	
福利厚生費	4,000,000	4,198,399	△ 198,399	
事務所費	2,000,000	1,947,730	52,270	共益費・水道光熱費等
印刷費	400,000	121,524	278,476	地区教研感謝状
消耗品費	2,000,000	1,818,782	181,218	
賃借料	2,300,000	1,681,897	618,103	PC/WP 等リース代
通信費	2,500,000	2,342,597	157,403	各種通信費・送達費
交通費	500,000	307,800	192,200	都内交通費
租税公課費	1,850,000	1,828,100	21,900	事業税・消費税等
支払手数料	150,000	89,565	60,435	振込手数料
備品費	300,000	237,839	62,161	プロジェクター・棚
顧問料	1,600,000	1,206,690	393,310	弁護士・会計士
雑費	500,000	109,814	390,186	
3 他会計への繰出支出	5,000,000	5,000,000	0	
特別会計へ繰出支出	5,000,000	5,000,000	0	
4 特定預金繰入支出	1,100,000	1,100,000	0	
財政運用積立預金繰入支出	0	0	0	
退職給付引当預金繰入支出	1,100,000	1,100,000	0	
キャンペーン預金繰入支出	0	0	0	
5 予備費支出	317,660	0	317,660	
事業活動支出計	215,167,660	207,586,111	7,581,549	
事業活動収支差額	0	315,483	△ 315,483	
当期収支差額	0	315,483	△ 315,483	
前期繰越収支差額	25,370,684	25,370,684	0	
次期繰越収支差額	25,370,684	25,686,167	△ 315,483	

まさかのときの“JK保険”

全日本私立幼稚園連合会の保険

本保険制度は、全日私幼連が指定した損害保険会社の協力を得て、加盟幼稚園のために開発した制度です。団体契約となっておりますので、団体割引・優良割引が適用されており、個々にご加入される場合より、大変割安となっております。



- 幼稚園が損害賠償の請求を受けたら ▶ 幼稚園賠償責任保険
- 園児が就園中にケガをしたら ▶ 園管理下の園児傷害保険 (0-157補償付)
- 24時間・園児のあらゆるケガに ▶ 園児24保険 (0-157・熱中症・地震補償付)
- 教職員の方が就園中にケガをしたら ▶ 労災上乘せ保険

詳しい内容のお問い合わせは、下記保険会社まで



三井住友海上火災保険(株)
TEL:03-3259-6693



東京海上日動火災保険(株)
TEL:03-3515-4133



エース損害保険(株)
TEL:03-5740-0716



(株)損害保険ジャパン
TEL:03-3349-4034

都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	平成21年	平成20年
全 国	1.37	1.37
北海道	1.19	1.20
青森県	1.26	1.30
岩手県	1.37	1.39
宮城県	1.25	1.29
秋田県	1.29	1.32
山形県	1.39	1.44
福島県	1.49	1.52
茨城県	1.37	1.37
栃木県	1.43	1.42
群馬県	1.38	1.40
埼玉県	1.28	1.28
千葉県	1.31	1.29
東京都	1.12	1.09
茨城県	1.28	1.27
新潟県	1.37	1.37
富山県	1.37	1.38
石川県	1.40	1.41
福井県	1.55	1.54
山梨県	1.31	1.35
長野県	1.43	1.45
岐阜県	1.37	1.35
静岡県	1.43	1.44
愛知県	1.43	1.43
三重県	1.40	1.38
滋賀県	1.44	1.45
京都府	1.20	1.22
大阪府	1.28	1.28
兵庫県	1.33	1.34
奈良県	1.23	1.22
和歌山県	1.36	1.41
鳥取県	1.46	1.43
島根県	1.55	1.51
岡山県	1.39	1.43
広島県	1.47	1.45
山口県	1.43	1.43
徳島県	1.35	1.30
香川県	1.48	1.47
愛媛県	1.41	1.40
高知県	1.29	1.36
福岡県	1.37	1.37
佐賀県	1.49	1.55
長崎県	1.50	1.50
熊本県	1.58	1.58
大分県	1.50	1.53
宮崎県	1.61	1.60
鹿児島県	1.56	1.59
沖縄県	1.79	1.78

注：分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、都道府県は5歳階級別総人口。

子ども子育て新システムの意見交換会開かれる

政 府

6月4日午後5時30分から、政府の子ども・子育て新システム検討会の基本的方向に関する意見交換会が内閣府で開催されました。

4月27日に決定された基本的方向について、関係団体から意見を聴取するもので、泉健太内閣府大臣政務官、関係省庁を中心に、全日本私立幼稚園連合会、全国私立保育園連盟、全国保育協議会、日本保育協会、全国国公立幼稚園長会、全国認定こども園協会、全国学童保育連絡協議会、保育園を考える親の会、子育てひろば全国連絡協議会、民間保育事業者

意見交換では、子ども指針(仮称)、保育時間と労働時間のあり方、研修のあり方、民間参入などの是非等について議論が行なわれました。関係団体と交えた政府の会議としては異例ともいえる約3時間近くの会議となり、様々な意見が出されました。最後に泉大臣政務官からは、この意見交換会を今後も続けていきたい旨の発言がありました。全日私幼連の意見は11ページに掲載。

ニュースのひろば

●児童虐待防止の標語を募集

厚生労働省では、11月を「児童虐待防止推進月間」と位置づけ、児童虐待問題に対する社会的関心の喚起を図るため、集中的な広報・啓発活動を実施しています。その取り組みの一つとして標語の公募を行なっています。詳しくは厚生労働省のホームページをご覧ください。

●合計特殊出生率1.37

厚生労働省は、平成21年の人口動態統計(概数)を発表しました。平成21年の合計特殊出生率は1.37。平成18年に上昇してからは3年連続上昇していましたが、前年と同率となりました。

アシスタント
Freedom
フリーダム

園専用ホームページ作成ソフト

新機能!
決算書や園だより等の
PDFファイルを
添付できます。

簡単

¥262,500-(税込)

写真枚数の増加により…
アルバムページの
作成ができます!

さらに個性的な
ホームページに…
イラスト素材 2000点!!



開発・販売



株式会社 **チャイルド社**

発売元

株式会社 チャイルド本社

「子ども・子育て新システムの基本的方向」に関する意見

平成 22 年 6 月 4 日
全日本私立幼稚園連合会

1 教育に軸足を置いた国家戦略を

「子ども・子育て新システムの基本的方向」には、教育の視点が盛り込まれていない。

小学校入学前のすべての子どもには、良質な教育を受ける権利がある。小学校入学が学びの始まりとして“就学”という言葉で定義していた時代は終わり、人間には一生涯を通して一貫した教育体系があるという時代になった。

OECD 諸国は、幼児期の制度を統一し、教育の視点で制度設計を行っている。教育に軸足を置いた国家戦略なくして 21 世紀、輝き続ける日本はあり得ない。

2 新たな「こども園」制度は慎重に

新しい画一的な制度の導入などにより、無理な制度改正で現場を混乱させるべきでない。現行法の多様な幼児教育機関、親の選択を認める現状を踏まえていただきたい。

とりわけ現状の「認定こども園」制度の地域レベルにおける問題点や課題を相当に整理・検証することなしに、新たな制度の構築を行うことは極めて危ういものとなることが予想される。

新しい施策の構築はまさに“人づくり 100 年の計”であり、国の在り方と将来に大きく影響する問題である。拙速をさけ、保育園と幼稚園との現在のあり方を十分ご理解いただいた上で仕組みを慎重につくりあげるべきである。

以 上

世界中のあちこちに発見されている、何万年という昔の人類の知的痕跡の代表は、岩壁に描かれた動物や人間の絵だと言えるでしょう。まだ文字をもたない人々が自分の思いや経験や願いを表現するのに、絵を描くということがどんなに自然な行為だったか 생각합니다。それは、お互いに交流があったはずのない時代と地域に、ほとんど同じような作品を見るからです。

私はこれが絵本の原点だと感じます。今、絵本は実に多様ですが、それはアート（わざ・技法）表現が多彩なだけであって、作者が「真に描きたいもの」は、経験や興味や面白さや願いや祈りや悲しみや喜びや怒りや笑いなど、つまり「こころ」なのだと思えます。だからこそ絵本は、何万年前と少しも変わっていない、今も世界中で立派に「現ナマ」として通用する「こころの知的資源」だ

と言えます。でも、人類の知的原点と今もつながる絵本を、唯一日常的に使っている保育現場では、この重要な「知的資源」をどんな風に有効に使いこなしているのでしょうか？

「おばけのバーバパパ」という絵本を知らない保育者は多分いないでしょう。そこで数年前、全日私幼連の関東地区大会のあるフォーラムで、私はこの本を使ってグループワークを試みました。テーマの一つは「あなたはなぜこの絵本を読みきかせたいのか」でした。これはすぐまとまります。「自分が好きだから」「子どもが大好きだから」「いい絵本と言われているから」など。そこで次のテーマになります。では「あなたはなぜ好きか」「子どもがなぜ好きか」「なぜいい絵本と評価されるのか」。このテーマになると、まず「そんなことを深く考えたことなどなかった」という戸惑いがあり、やがて

いろいろな意見が出始めます。このころに大きな意味があるのです。私は大学院の授業でも、院生の思考力・想像力トレーニングに絵本を多用します。

「おばけのバーバパパ」の人気の秘密は、6つか7つは見つかりそうです。幼児の、バーバパパへの同一化過程や、「しょうぼうじどうしゃじぶた」とつながる彼らの強い深層的欲求も隠れています。関東地区大会では誰も気付きませんでした（これは次回に触れます）。

絵本は、挿入される文も短く、時には文字の無い絵本もあり、実は文字だけの物語より料理が難しいこともあるのです。だから「なぜ私はこの本が好きなのだろう」「子どもはなぜ？」「なぜいい絵本と評価されるのか？」という問いについて、お互いに、それぞれの感じ方や想像、イメージ、論理的な思考を交わすこ

保育現場の知的資源、それは間違いなく「絵本」



間藤 侑
新潟大学名誉教授

とは、保育者としての力やセンスをトレーニングするのにとても有用と思います。その場合、絵本に関するわかりやすい評論（沢山出版されている）が手元に少なくとも一冊あると、とても役立ちます。議論が煮詰まってきた頃にその参考書を開いてみると、また新しい気付きがあるかもしれません。料理の材料は保育事例ではなく絵本ですから、自由にもの言えるでしょう。経験者も新人も遠慮なく同じ土俵に上がれます。

ところで「おばけのバーバパパ」のように、お話がどんどん発展する本は、読み聞かせる保育者も聴く子どもも、わくわくしながらページをめくっていきます。しかしそれだけに、お話を耳で聴いて絵を見ている子どもと読み専門の大人とは、当然受け取り方が違うはずですが、読み手は、絵としての細かな表現や面白さに案外気付いていないこともあります。こんな風に、絵本は保育の世界であまりにも日常的で簡単に利用できるものだけに、案外その価値に注目されません。

有効な「資源」になっているかどうかぜひ確かめを！（つづく）

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

●理事会・評議員会開かれる

平成21年度事業報告など承認

★5・6第12回評議員会

5月6日、(財)全日私幼研究機構の第12回評議員会が東京・私学会館で開催され、44人(うち委任状出席4人)の評議員が出席しました。吉田敬岳理事長が招集のあいさつを行なった後、出席した評議員の互選により、関章信評議員を議長に選任。議長が定足数を確認し、開会を宣言し、議事に入りました。

○審議案件

一、議事録署名人選任の件／議事録署名人は、全員一致をもって相田芳久評議員、岡本壯二評議員を選任しました。

二、平成21年度事業報告の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

三、平成21年度収支決算報告の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

四、役員の選任の件／役員の選任については8地区から選任の理事として、以下の者が選任されました。▼

澤田豊氏(北海道) 武田正廣氏(秋田県) 石嶋昇氏(栃木県) 渡邊眞一氏(神奈川県) 吉田敬岳氏(愛知県) 田中雅道氏(京都府) 香川敬氏(山口県) 園尾憲一氏(鹿児島県)

○報告案件

一、会務運営報告／委員会委員長から委員会の活動状況等の報告がありました。

★5・7第14回理事会

5月7日、(財)全日私幼研究機構の第14回理事会が東京・私学会館で開催され、17人(うち委任状出席3人)の理事が出席しました。吉田敬岳理事長の議長で、審議に移りました。

○審議案件

一、議事録署名人選任の件／議事録

署名人は、全員一致をもって前田邦光理事、安家周一理事を選任しました。

二、平成21年度事業報告の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

三、平成21年度収支決算報告の件／本件について審議が行なわれ、原案を了承しました。

四、評議員選出の件／新しい評議員が選出されました。

五、賛助会員入会の件／本件について審議が行なわれ継続審議となりました。

○報告案件

一、会務運営報告／委員会委員長から委員会の活動状況等の報告がありました。(財)全日私幼研究機構専務理事・磐城博司)

(財)全日私幼研究機構 平成21年度事業報告概要

◇会議の開催／①理事会…第11回5月12日東京・東京ガーデンパレス(出席者19人) 第12回7月1日東京・九段会館(出席者16人) 第13回3月13日東京・私学会館(出席者17人)

②評議員会…第9回5月12日東京・東京ガーデンパレス(出席者53人) 第10回7月1日東京・九段会館(出席者47人) 第11回3月12日東京・東京ガーデンパレス(出席者39人) ③

監査会…4月17日東京・全日私幼連事務局(出席者5人) 11月13日東京・全日私幼連事務局(出席者5人)

(1)幼児教育にかかわる者の資質向上に関する事業

◇幼児教育における学校評価の完全実施に向けた事業の企画・検討／▼平成21年度「全国研究研修担当者会議(平成22年1月22日/京都府)」にて本財団が作成した「私立幼稚園・学校評価ガイド」を活用した説明・情報交換を行なった。▼本財団が編著した「私立幼稚園の自己評価と解説(発行…平成18年フレイベル館)

の改定版として「幼稚園における学校評価」を編著した。(発行…平成21年フレイベル館) ▼文部科学省委託「幼稚園における学校評価の推進に係る調査研究」の受託・交付決定を得、検討協議を重ね、「私立幼稚園のための学校関係者評価参照書」

を作成した。

◇教員免許更新制の導入に伴う、免許状更新講習等についての企画・検討／▼文部科学大臣の認定を受け、平成21年度免許状更新講習を「全国89か所」で開催し、3174人が受講した。▼文部科学省「平成21年度免許状更新講習プログラム開発委託事業」の受託・交付決定を得、「全国3か所（室蘭市、松江市、高松市）」で免許状更新講習必修講習を開催した。▼免許状更新講習必修カリキュラムの作成及びプログラム化について検討協議を行なった。▼平成21年度「免許状更新講習」事業委託費の補助体制を整え、各都道府県団体へ事業委託費の補助を行なった。▼平成21年度「教員免許更新制ガイド（増刷）」を作成し、各都道府県加盟園へ教職員数分を配布した。

◇全国研究研修担当者会議の実施／平成22年1月22日、京都・京都私学会館を会場に約130人の都道府県教育研究担当者らの参加を得て開催。研修会当日は開会式の後、「財全日私幼研究機構研究研修委員会」の活動／平成22・23年度 教育研究課題について「東重満・財全日私幼研

究機構研究研修委員長が報告を行なった。続いて「学校関係者評価」私立幼稚園における学校関係者評価について」を演題に岩立京子・東京学芸大学教授が講演。「教員免許更新制」平成21年度・本財団が実施した免許状更新講習について」を演題に田中雅道・財全日私幼研究機構副理事長が報告。続いて、全体協議として「保育者としての資質向上研修俯瞰図」平成22・23年度教育研究課題「財全日私幼研究機構のこれから」等について活発な情報交換・検討協議が行なわれた。

◇「幼児教育実践学会」設立の検討・準備／平成22年1月23日、京都・京都私学会館を会場に約130人の都道府県教育研究担当者らの参加を得て「プレ開催・幼児教育実践学会」を開催。学会当日は開会式の後、「5歳児・研究発表」をテーマに大阪府私立幼稚園連盟、愛知県私立幼稚園連盟、福岡県私立幼稚園振興協会から研究発表があった。続いて「メイキング・オブ・研修映像を使いながら研修のメイキングについて学ぼう」を演題に秋田喜代美・東京大学大学院教授、岡健・大妻女子大学准

教授が研修を行なった。また、会場ロビーにてポスター発表（5歳児研究／山梨県私立幼稚園協会、東京都私立幼稚園連合会、神奈川県私立幼稚園連合会）を行なった。

◇平成21年度地区教研大会の開催／北海道地区全体会・7月28、29日（札幌市）札幌ブロック・10月16日・17日（札幌市）道央ブロック・8月29日（岩見沢市）道南ブロック・10月10日（登別市）道北ブロック・9月26日（旭川市）道東ブロック・10月3日（帯広市）東北地区・10月23日・24日（福島県・いわき市）関東地区・8月20日・21日（新潟県・新潟市）東京地区・7月21日・22日（東京都・千代田区）東海・北陸地区・7月30日・7月31日（福井県・福井市）近畿地区・大阪地区（合同）・8月25日・26日（和歌山県・和歌山市）中国地区・8月18日・19日（岡山県・岡山市）四国地区・8月6日・7日（愛媛県・松山市）九州地区・8月21日・22日（福岡県・福岡市）◇「研修ハンドブック」の活用周知・頒布／幼稚園における学校評価に伴い、各教員の研修履歴等を残れるよう「研修ハンドブック」の周知・活

用を行なった。

◇優秀教員表彰者制度の実施／本財団「優秀教員表彰」制度の創設・施行に伴い、表彰者を選定した。

◇平成22・23年度「教育研究課題」の検討・作成／平成22・23年度「教育研究課題」を作成し、各都道府県への周知に努めた。

(2) 幼児教育に関する調査研究

◇幼児教育実践事例研究／「5歳児研究」について、次の都道府県から研究報告があった。東京都私立幼稚園連合会、山梨県私立幼稚園協会、神奈川県私立幼稚園連合会、愛知県私立幼稚園連盟、大阪府私立幼稚園連盟、福岡県私立幼稚園振興協会、鹿児島県私立幼稚園協会

(3) 幼児教育の発展ならびに家庭・地域における教育力の向上に関する広報活動

◇幼児教育の発展に寄与する絵本の顕彰／委員会内に絵本小委員会を設置し、絵本に関する賞の実施に向けて検討した。また、表彰要綱を作成し「ようちえん絵本大賞」全国の私立幼稚園の先生が選んだ絵本」を創設した。全日私幼連加盟園に投票用紙を配布し、絵本大賞の周知を行な

いながら投票・集計を行なった。その結果、10冊の絵本が大賞または準大賞に選ばれた。【大賞】はらぺこ

あおむし（偕成社）、ぐりとぐら（福音館書店）、はじめてのおつかい（福音館書店）、三びきのやぎのらがらどん（福音館書店）、ぐるんぱの

ようちえん（福音館書店）【準大賞】おしいれのぼうけん（童心社）、おきなかぶ（福音館書店）、どうぞ

のいす（ひさかたチャイルド／チャイルド本社）、わたしのワンピース（こぐま社）、ねずみくんのチョッキ（ポプラ社）

◇意識調査の実施／委員会内に意識調査小委員会を設置し、「子どもの豊かな生活とは？」をテーマにアンケート内容、調査方法等を検討した。PTAしんぶん6月号では子ども

の家庭での過ごし方についてハガキでの調査を実施した。その結果、1440人から回答を得て9月号に

おいてアンケート結果とともに解説を掲載した。執筆は秋田喜代美東京大学大学院教授。また12月号では家

庭での絵本の活用の仕方について携帯電話でのサイトから調査を実施した。その結果、910人から回答を

得た。アンケート結果の公表、解説はPTAしんぶん4月号に掲載する予定。

(4)幼児教育の発展並びに家庭・地域における教育力の向上に関する広報活動

◇PTAしんぶんの発行（8月を除く11回）／「子どものしあわせを願う親と先生のひろば」をスローガンに、有名人の子育て体験や幼稚園体験等を掲載して保護者に向けて子育てのヒント等を提供している。また、各都道府県団体交代で「育ての心」

「ふれあい」というコラムを執筆いただいた。特集では季節などをふまえた記事や、読者参加の座談会などを掲載して保護者への子育て意識向上に努めた。また、紙上で保護者に対してアンケート調査を行なった。

◇私幼時報の発行（毎月1回）／平成21年度から本格実施となった免許状更新講習について、その周知や講習の認定一覧を掲載した。また、新

型インフルエンザ、認定こども園、幼保一体化などの情報を適宜掲載した。政府予算対策、全日私幼連および研究機構の会議や活動の動向などを掲載した。

(5)幼児教育における国際交流等に関する事業

◇幼児教育における国際交流等に関する事業／我が国における幼児教育の充実発展に寄与するため、文部科学省担当課等と協力し、私立幼稚園教諭の国際交流、協力について検討した。

◇公益法人制度改革への対応／プロジェクト委員会を設置し、本財団の経営基盤を強化するための新たな外部資金導入方策、財団が実施している加盟園対象の共益事業の財源のあり方、正会員会費、賛助会員会費、PTAしんぶん友の会会員会費のあり方、財団の運用財産（余裕資金）の活用方策について検討した。

◇幼児教育に関するシンクタンク機能のあり方／プロジェクト委員会を設置し、本財団における幼児教育の研究をより充実させるため、学識経験者を交えながら文部科学省担当課等と協力し、私立幼稚園教諭の国際交流、協力について検討した。

◇私幼時報の発行（毎月1回）／平成21年度から本格実施となった免許状更新講習について、その周知や講習の認定一覧を掲載した。また、新

型インフルエンザ、認定こども園、幼保一体化などの情報を適宜掲載した。政府予算対策、全日私幼連および研究機構の会議や活動の動向などを掲載した。

園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします

こんなときどうする？

子どもたちが安全で幸せな園生活をおくるための危機管理ブック

弁護士解説付き わかりやすい内容！

事例 → 解決の流れ → 弁護士の解説 + 資料

園生活編 労務編

資料CD-ROM付 (For Windows)

セット定価：13,650円（本体13,000円）ケース入り 16-11223
セット内容：〈園生活編〉B5判 328ページ / 〈労務編〉B5判 92ページ
〈資料CD-ROM〉for Windows

◎お申し込みは貴園にお伺いしています小社特約代理店
もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

学研

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	107,620,462	99,916,858	7,703,604
未収入金	9,568,678	1,752,214	7,816,464
前払金	107,390	0	107,390
流動資産合計	117,296,530	101,669,072	15,627,458
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券(国債)	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,275,470	3,446,000	△ 170,530
特定資産合計	3,275,470	3,446,000	△ 170,530
(3) その他固定資産			
有価証券(国債)	216,000	360,000	△ 144,000
その他固定資産合計	216,000	360,000	△ 144,000
固定資産合計	103,491,470	103,806,000	△ 314,530
資産合計	220,788,000	205,475,072	15,312,928
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	2,892,750	2,953,900	△ 61,150
預り金	1,056,948	175,566	881,382
流動負債合計	3,949,698	3,129,466	820,232
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,275,470	3,446,000	△ 170,530
固定負債合計	3,275,470	3,446,000	△ 170,530
負債合計	7,225,168	6,575,466	649,702
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	113,562,832	98,899,606	14,663,226
正味財産合計	213,562,832	198,899,606	14,663,226
負債及び正味財産合計	220,788,000	205,475,072	15,312,928

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

正味財産増減計算書

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用収入	1,247,022	1,247,022	0
基本財産運用収入	1,247,022	1,247,022	0
運用財産運用収入	0	0	0
2 会費収入	67,461,390	69,394,000	△ 1,932,610
正会員会費収入	0	0	0
賛助会員会費収入	800,000	1,000,000	△ 200,000
友の会会員会費収入	66,661,390	68,394,000	△ 1,732,610
3 事業収入	35,668,278	3,786,214	31,882,064
全国研究研修担当者会議支出	560,000	2,034,000	△ 1,474,000
教員免許更新モデル事業支出	0	1,752,214	△ 1,752,214
免許状更新講習開設事業費等補助金支出	1,401,100	0	1,401,100
教員免許更新講習受講料支出	24,768,500	0	24,768,500
幼稚園における学校評価の推進に係る調査研究事業支出	8,938,678	0	8,938,678
4 補助金収入	60,980,000	61,000,000	△ 20,000
日宝協助成金等収入	43,000,000	43,000,000	0
私学研修福祉会助成金収入	0	12,000,000	△ 12,000,000
全日私幼連助成金収入	0	6,000,000	△ 6,000,000
地区別研修会助成金収入	17,980,000	0	17,980,000
5 寄付金収入	0	0	0
寄付金収入	0	0	0
6 雑収入	6,027,049	6,904,282	△ 877,233
受取利息収入	76,579	220,044	△ 143,465
その他収入	5,950,470	6,684,238	△ 733,768
経常収益計	171,383,739	142,331,518	29,052,221
(2) 経常費用			
1 事業費	148,902,299	103,416,043	45,486,256
研究研修費支出	36,658,002	35,858,779	799,223
研究研修委員会	5,554,622	5,158,877	395,745
地区別研修会助成	17,980,000	18,000,000	△ 20,000
全国研究研修担当者会議	3,178,639	4,799,946	△ 1,621,307
都道府県研修会助成金	257,705	549,680	△ 291,975
研修システム調査研究事業	0	4,716,123	△ 4,716,123
教員免許更新モデル事業	0	2,217,394	△ 2,217,394
学校評価ガイドライン研究事業	0	416,759	△ 416,759
免許状更新講習開設事業	0	0	0
幼稚園における学校評価の推進に係る調査研究事業	8,200,806	0	8,200,806
調査広報費支出	66,712,489	67,557,264	△ 844,775
調査広報委員会	3,139,423	2,498,650	640,773
広報費	61,940,132	62,951,598	△ 1,011,466
家庭教育力向上事業	1,299,194	1,702,766	△ 403,572
紀要費	333,740	404,250	△ 70,510
教員免許更新講習事業費支出	24,583,869	0	24,583,869
人件費・福利厚生費支出	20,690,204	0	20,690,204
事務費	257,735	0	257,735
2 管理費	7,818,214	30,963,808	△ 23,145,594
総務費支出	5,245,707	7,242,075	△ 1,996,368
理事会	698,068	2,037,800	△ 1,339,732
評議員会	1,784,333	4,620,843	△ 2,836,510
監事会	259,946	344,560	△ 84,614
諸会議費	2,503,360	238,872	2,264,488
人件費・福利厚生費支出	1,799,148	22,510,215	△ 20,711,067
退職給付引当金繰入支出	0	300,000	△ 300,000
事務費支出	773,359	911,518	△ 138,159
経常費用計	156,720,513	134,379,851	22,340,662
当期経常増減額	14,663,226	7,951,667	6,711,559
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	14,663,226	7,951,667	6,711,559
一般正味財産期首残高	98,899,606	90,947,939	7,951,667
一般正味財産期末残高	113,562,832	98,899,606	14,663,226
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	213,562,832	198,899,606	14,663,226

正味財産増減計算書内訳表

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						収益事業等会計							法人会計	内部取引 控除	合計
	教員免許 更新事業	調査 研究事業	PTAしんぶん 発行事業	家庭の教育力 向上事業	共通	小計	私幼時報 発行事業	地区別研修会 助成事業	研究研修担当者 会議事業	学校評価 調査研究事業	紀要費	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部																
1. 経常増減の部																
(1) 経常収益																
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,247,022		1,247,022
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取会費	0	0	66,661,390	0	0	66,661,390	0	0	0	0	0	0	0	800,000		67,461,390
正会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
賛助会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	800,000		800,000
友の会会員会費	0	0	66,661,390	0	0	66,661,390	0	0	0	0	0	0	0	0		66,661,390
事業収益	26,169,600		0	0	0	26,169,600	0	0	560,000	8,938,678	0	0	9,498,678	0		35,668,278
全国研究研修担当者会議	0	0	0	0	0	0	0	0	560,000	0	0	0	560,000	0		560,000
免許更新受講料	24,768,500		0	0	0	24,768,500	0	0	0	0	0	0	0	0		24,768,500
免許更新講習開設事業等補助金	1,401,100		0	0	0	1,401,100	0	0	0	0	0	0	0	0		1,401,100
継続的かつ複面的な生涯学習推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,938,678	0	0	8,938,678	0		8,938,678
受取補助金等	0	0	32,000,000	0	0	32,000,000	11,000,000	17,980,000	0	0	0	0	28,980,000	0		60,980,000
日宝協助成金等	0	0	32,000,000	0	0	32,000,000	11,000,000	0	0	0	0	0	11,000,000	0		43,000,000
地区別研修会助成金	0	0	0	0	0	0	0	17,980,000	0	0	0	0	17,980,000	0		17,980,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
雑収益	0	884,940	0	0	0	884,940	4,895,000	0	0	0	0	0	4,895,000	247,109		6,027,049
利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,579		76,579
広告料・印税等	0	884,940	0	0	0	884,940	4,895,000	0	0	0	0	0	4,895,000	170,530		5,950,470
経常収益計	26,169,600	884,940	98,661,390	0	0	125,715,930	15,895,000	17,980,000	560,000	8,938,678	0	0	43,373,678	2,294,131		171,383,739
(2) 経常費用																
事業費	30,167,746	6,493,848	54,454,505	5,377,843	0	96,493,942	17,445,376	20,703,505	3,910,913	9,775,061	573,502	0	52,408,357	0		148,902,299
役員報酬	2,250,000	500,000	3,875,000	500,000	0	7,125,000	1,625,000	1,500,000	250,000	875,000	125,000	0	4,375,000	0		11,500,000
給料手当	1,365,539	303,453	2,351,762	303,454	0	4,324,208	986,223	910,360	151,727	531,043	75,863	0	2,655,216	0		6,979,424
臨時雇賃金	1,155,760	0	0	0	0	1,155,760	0	0	0	0	0	0	0	0		1,155,760
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
福利厚生費	432,544	96,121	744,937	96,120	0	1,369,722	312,393	288,363	48,060	168,212	24,030	0	841,058	0		2,210,780
会議費	262,010	416,816	0	83,935	0	762,761	0	0	455,878	280,712	0	0	736,590	0		1,499,351
旅費交通費	857,370	5,136,966	0	3,061,340	0	9,055,676	0	0	2,589,218	3,422,191	0	0	6,011,409	0		15,067,085
通信運搬費	4,372,859	840	17,042,759	100,805	0	21,517,263	8,235,216	0	12,603	1,406,360	5,300	0	9,659,479	0		31,176,742
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
消耗品費	273,252	0	1,017,639	311,850	0	1,602,741	0	0	0	62,731	0	0	62,731	0		1,665,472
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
印刷製本費	1,193,566	0	27,644,751	477,802	0	29,316,119	6,203,262	0	0	3,025,386	328,440	0	9,557,088	0		38,873,207
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
賃借料	804,911	39,652	39,652	39,652	0	923,867	24,782	24,782	24,782	0	14,869	0	89,215	0		1,013,082
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
諸謝金	316,800	0	0	0	0	316,800	0	0	366,663	0	0	0	366,663	0		683,463
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	17,980,000	0	0	0	0	17,980,000	0		17,980,000
支払寄付金	0	0	1,330,005	0	0	1,330,005	0	0	0	0	0	0	0	0		1,330,005
委託費	16,816,440	0	0	402,885	0	17,219,525	0	0	0	0	0	0	0	0		17,219,525
雑費	66,495	0	408,000	0	0	474,495	58,500	0	11,982	3,426	0	0	73,908	0		548,403
管理費						0							0	7,818,214		7,818,214
役員報酬						0							0	1,000,000		1,000,000
給料手当						0							0	606,906		606,906
退職給付費用						0							0	0		0
福利厚生費						0							0	192,242		192,242
会議費						0							0	1,333,443		1,333,443
旅費交通費						0							0	3,732,264		3,732,264
通信運搬費						0							0	101,931		101,931
消耗什器備品費						0							0	0		0
消耗品費						0							0	302,943		302,943
修繕費						0							0	0		0
印刷製本費						0							0	0		0
燃料費						0							0	0		0
光熱水料費						0							0	0		0
賃借料						0							0	237,910		237,910
保険料						0							0	0		0
諸謝金						0							0	180,000		180,000
租税公課						0							0	0		0
支払負担金						0							0	0		0
支払助成金						0							0	0		0
支払寄付金						0							0	0		0
支払利息						0							0	0		0
雑費						0							0	130,575		130,575
経常費用計	30,167,746	6,493,848	54,454,505	5,377,843	0	96,493,942	17,445,376	20,703,505	3,910,913	9,775,061	573,502	0	52,408,357	7,818,214		156,720,513
評価損益等調整費当期経常増減額																
基本財産評価損益等																
特定資産評価損益等																
投資有価証券評価損益等																
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△3,998,146	△5,608,908	44,206,885	△5,377,843	0	29,221,988	△1,550,376	△2,723,505	△3,350,913	△836,383	△573,502	0	△9,034,679	△5,524,083		14,663,226
2. 経常外増減の部						0										
(1) 経常外収益						0										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用						0										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△3,998,146	△5,608,908	44,206,885	△5,377,843	0	29,221,988	△1,550,376	△2,723,505	△3,350,913	△836,383	△573,502	0	△9,034,679	△5,524,083		14,663,226
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,899,606		98,899,606
一般正味財産期末残高	△3,998,146	△5,608,908	44,206,885	△5,377,843	0	29,221,988	△1,550,376	△2,723,505	△3,350,913	△836,383	△573,502	0	△9,034,679	93,375,523		113,562,832
II 指定正味財産増減の部																
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000		100,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000		100,000,000
III 正味財産期末残高	△3,998,146	△5,608,908														

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	0	0	0	0
有価証券（国債）	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,446,000	0	170,530	3,275,470
小計	3,446,000	0	170,530	3,275,470
合計	103,446,000	0	170,530	103,275,470

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券（国債）	100,000,000	(100,000,000)	0	-
小計	100,000,000	(100,000,000)	0	-
特定資産				
退職給付引当資産	3,275,470	0	0	(3,275,470)
小計	3,275,470	0	0	(3,275,470)
合計	103,275,470	(100,000,000)	0	(3,275,470)

4. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残高のみを記載した場合）

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金（受託金・広告費）	9,568,678	0	9,568,678
合計	9,568,678	0	9,568,678

5. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券（国債）	100,000,000	101,550,000	1,334,000
有価証券（国債）	216,000		
合計	100,216,000	101,550,000	1,334,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
日宝協助成金	日本宝くじ協会	0	43,000,000	43,000,000	0	-
地区別研修会助成金	(財)私学研修福祉会	0	16,000,000	16,000,000	0	-
地区別研修会助成金	全日本私立幼稚園連合会	0	1,980,000	1,980,000	0	-
合計		0	60,980,000	60,980,000	0	

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

財産目録

平成 22 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	2,774,693
預金	普通預金・三菱東京 UFJ 銀行	運転資金として	34,938,201
預金	普通預金・三菱東京 UFJ 銀行	運転資金として	24,819,005
預金	普通預金・三菱 UFJ 信託銀行	運転資金として	5,088,563
預金	定期預金・三菱東京 UFJ 銀行	運転資金として	40,000,000
未収入金	未収入金		9,568,678
前払金	前払金		107,390
流動資産合計			117,296,530
(固定資産)			
基本財産			
有価証券	国債		100,000,000
基本財産合計			100,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	普通預金 三菱 UFJ 信託銀行	事務局員の退職金の支払いに備えた預金	3,275,470
特定資産合計			3,275,470
その他固定資産			
有価証券	国債		216,000
その他固定資産合計			216,000
固定資産合計			103,491,470
資産合計			220,788,000
II 負債の部			
(流動負債)			
前受金	しんぶん友の会費	PTA しんぶん友の会費前受け分	2,892,750
預り金	社会保険料・免許更新受託費	事務局員の社会保険料預り金及び、免許更新講習受託費超過分	1,056,948
流動負債合計			3,949,698
(固定負債)			
退職給付引当金	事務局員に対するもの	事務局員の退職金の支払いに備えたもの	3,275,470
固定負債合計			3,275,470
負債合計			7,225,168
正味財産合計			213,562,832



ISBN978-4-577-80313-4 10501

フレーベル館創立100周年記念出版

THE保育-101の提言- vol.1

無藤 隆/編著 2,100円(本体2,000円)
26×19cm 210ページ

あらゆるジャンルの専門家、先駆者たちから届いた保育への提言。
これからの保育を考えていくためのヒントが詰まった1冊。

本社:〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9
(03)5395-6608 営業総括部 (03)5395-6613 出版営業部

【豪華執筆陣】

小柴昌俊(物理学者)
椎名誠(作家)
田原総一郎(ジャーナリスト)
服部幸應(料理評論家)
坂東眞理子(評論家)
日野原重明(医師)
やなせたかし(絵本作家)
ほか多数

100th フレーベル館

続刊予定 vol.2…2008年12月刊行予定
vol.3…2009年12月刊行予定

フレーベル館
http://www.froebel-kan.co.jp/

平成22年6月3日
文 部 科 学 省

教職生活の全体を通じた教員の資質能力の
総合的な向上方策に関する検討状況について

教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策については、本日、文部科学大臣から中央教育審議会に対し、別添のとおり諮問が行われるとともに、同審議会に教員の資質能力向上特別部会を設置して審議が進められることになりました。

教員免許更新制の今後の在り方については、昨年10月21日に方針をお知らせし、現在もその方針に変更はありません。これに加えて、中央教育審議会での審議が開始されるに当たり、改めて以下のとおりお知らせいたします。

関係各位におかれましては、その趣旨をご理解いただき、引き続きの取組をお願い申し上げます。

1. 文部科学省としては、教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について、中央教育審議会において本年中を目途に一定の方向性を示しいただきたいと考えております。
2. 教員免許更新制の在り方については、教員の資質能力の向上方策の抜本的な見直しを行う中で、総合的に検討することとしておりますが、一定の結論が得られ、これに基づく法律改正が行われるまでの間は、現行制度が有効です。現職教員の方は、現行制度に従って、定められた期間内に免許状更新講習の課程を修了し、免許管理者の確認を受けることが必要です。
3. このため、免許状更新講習を開設する大学等におかれましては、現職教員の十分な受講機会が確保されるよう、都道府県教育委員会等との情報交換を行うとともに、必要に応じて国の補助事業の活用も検討の上、引き続き免許状更新講習の開設や、質の高い免許状更新講習の実施にご尽力いただきますようお願い申し上げます。

あわせて、平成23年3月31日に修了確認期限が到来する現職教員の受講機会の確保について、可能な限りご配慮いただきますようお願い申し上げます。

(理由)

学校教育の成否は幼児・児童・生徒の教育に直接携わる教員にかかっており、その質と数の充実はいつの時代も最も重要な課題の一つであります。

一方で今日、学校現場ではいじめ・不登校等の生徒指導上の諸課題への対応、特別支援教育の充実、外国人児童生徒への対応、ＩＣＴの活用をはじめとする様々な課題が急増するとともに、学力の向上や家庭・地域との連携協力の必要性も指摘されており、これらの課題に応えるためにも、教員の実践的な指導力やコミュニケーション能力の更なる向上が求められています。また、学校現場の多忙化や学校を取り巻く社会状況の変化により、いわゆる「学びの共同体」としての学校の機能が十分に発揮されていないとの指摘もあります。

このような中で、保護者や地域社会から信頼される学校づくりを進めていくためには、多様かつ優れた資質能力を有する教員を養成・確保するとともに、教員一人一人が資質能力を高めながら自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得られるような環境を整えていくことが重要であり、教職員定数の改善など教員の数の充実に関する施策とともに、教員の質の向上に取り組んでいく必要があります。

中央教育審議会からは、平成１８年７月に「今後の教員養成・免許制度の在り方について」と題する答申において、今後の教員養成・免許制度の在り方と其中で当面改革すべき事項について御提言をいただきました。この答申を踏まえ、教職大学院制度の創設、教員免許更新制の導入等が実現しておりますが、学校現場の抱える課題に必ずしも十分に対応できていないといった指摘もあり、教員一人一人が教職生活の各段階を通じてより高度な専門性と実践的な指導力を身に付けられるよう更なる改革が求められています。このため、これまでの改革の成果と課題も踏まえつつ、教員養成・採用・研修の各段階について改めて点検し、見直すことが今こそ必要であります。

その際、特に重視すべきは、学校教育における諸課題の複雑・多様化に対応して教員に求められる専門性を今一度見直し、養成段階を含めた教職生活の全体を通じて不断に資質能力の向上や専門性の高度化が図られていくようにするため、教員免許制度と教員養成・採用・研修の各段階を通じた一体的・総合的な取組が行われるようにすることです。

以上のような観点から、教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について包括的に諮問を行うものであります。

具体的には、以下の事項を中心に御審議をお願いいたします。

1. 教職生活の各段階で求められる専門性の基盤となる資質能力を着実に身に付けられるような新たな教員養成・教員免許制度の在り方について

第一に、教職生活の各段階で求められる専門性の基盤となる資質能力を着実に身に付けられるような新たな教員養成・教員免許制度の在り方についてであります。

教員は、養成段階を含めた教職生活の各段階を通じてその時々で様々な課題への対応が求められるため、教職に就いてからも不断に資質能力を向上させ、専門性を高めていくことが極めて重要であります。

教職生活の全体を通じて基盤となる資質能力は、第一義的には養成段階で培われるべきものであり、学校種ごとの実態を踏まえつつ、教員として教壇に立つために必要な基礎的な資質能力を着実に身に付けられるような教員養成の在り方について御検討いただきたいと思います。

現在の教職課程は学部4年を基本としておりますが、より複雑・多様化している学校現場の課題に対応するため、学校現場における実習の抜本的な拡充も含め、教職課程の期間や内容の充実を図るべく見直しを行う必要があると考えており、その具体的な在り方についてお示しいただきたいと思います。その際、教員養成の出口であり、また教職に就くための資格でもある教員免許制度については、その在り方自体が教職課程の在り方と深く関わっており、相互に関連させつつ見直す必要があるため、御検討いただきたいと思います。

また、修士段階での教員養成、とりわけ教職大学院の位置付けを明確化し、これを重視する場合には、教職大学院をはじめ専修免許状の課程認定を受けている大学院について、教員養成に係る科目構成やそれに基づく教員構成等の見直しを含め御審議いただきたいと思います。

新たな教員養成のしくみを真に実効あるものとするためには、いわゆる教員養成学部に限らず、学部・大学院等における教員養成に係る課程認定審査や設置審査をより厳格化するとともに、事後評価システムも強化する必要があると考えており、それらの在り方についても御検討をお願いいたします。

さらに、学校現場に多様、かつ適性のある優秀な人材を確保するため、新たな教員養成を経て育成される資質能力を踏まえ、採用の在り方についても御検討いただきたいと思います。

2. 新たな教員養成の在り方を踏まえ、教職生活の全体を通じて教員の資質能力の向上を保証するしくみの構築について

第二に、新たな教員養成の在り方を踏まえ、教職生活の全体を通じて教員の資質能力の向上を保証するしくみの構築についてであります。

教員の資質能力は、その基盤こそ養成段階で培われるものですが、その後の教職生活においても適時適切に向上させていくことが重要であります。教員免許制度は、このような資質能力の向上を効果的に保証し得る側面をも有するものであると考えており、その在り方について、新たな教職課程との関係も踏まえつつ御議論いただきたいと思います。その際、教員が教職生活を通じてより高い専門性を自発的に身に付けていくことを支援するため、教員免許状により一定の専門性を公的に証明する制度の在り方についても御検討いただきたいと思います。

また、教員免許更新制についても、その効果の検証を踏まえ、今後の在り方を御審議いただきたいと思いますと考えております。

さらに、10年経験者研修等の法定研修をはじめ任命権者等が行う様々な研修については、教員免許制度等との関係も考慮しつつ、各教員が教職生活の全体を通じて資質能力の向上を図っていくことを支援するという観点に立って、それらの在り方について御審議をお願いいたします。

3. 教育委員会や大学をはじめとする関係機関や地域社会との組織的・継続的な連携・協働のしくみづくりについて

第三に、教育委員会や大学をはじめとする関係機関や地域社会との組織的・継続的な連携・協働のしくみづくりについてであります。

上記の諸改革を実効あるものとして着実に進めていくためには、新たな教員養成を通じて育成された資質能力を踏まえた採用の在り方の検討のみならず、教育委員会、大学をはじめとする関係機関や地域社会が一体となって教員を養成し、支援していくことが重要であります。そのような取組は、現在も一部の教育委員会と大学等において積極的に行われておりますが、新たな教員養成・採用・研修のしくみの中で、教育委員会から大学への実務家教員の派遣、大学教員の現職研修への参画などの連携・協働がより広範かつ確実に行われるようなしくみを構築するため、その具体的な方策について御審議をお願いいたします。

また、地域や企業など学校とは別の分野で活躍している多彩な人材が学校現場に参画しやすいしくみづくりなど、学校現場を活性化していくための方策についても、具体策をお示しいただきたいと考えております。

以上が中心的に御審議をお願いしたい事項であります。このほかにも教員の資質能力の向上のための方策に関し必要な事項について御検討をお願いいたします。

第1回幼児教育実践学会（仮称）を開催

（財）全日私幼研究機構研究研修委員長 東 重満

いよいよ8月に「仮称・幼児教育実践学会」がスタートします。既にご案内の通り、本学会を立ち上げるために、本年1月に京都におきまして各都道府県の研究研修担当の先生方を中心にプレ学会を開催しました。そこでは、本学会の趣旨や方向性について確認したうえで、5歳児

研究の成果を報告していただき、さらには保育実践者が研修をつくりあげていく過程について秋田喜代美先生（東京大学）岡健先生（大妻女子大学）を中心として検討しました。これまで本財団の外部理事でもあります秋田、岡両先生のご指導や研究研修委員会を中心とした議論、幼

平成22年度幼少研夏期講座

〈第89回新幼児教育講座〉

財団法人幼少年教育研究所では、平成22年度幼少研夏期講座を開催します。

板橋区加賀1-18-1 ▼参加費：15000円

▼テーマ…あなたの保育、いまだに見つめ直してみませんか？（子ども・いのち・あそび・学び）期

少年教育研究所（電話：03-3208-8671）※詳細につきましてはホームページをご覧ください。

日：2010年8月3日（火）・4日（水）場所：東京家政大学（東京都

<http://www2.ocn.ne.jp/~yosyoken/>

児教育充実に関するプロジェクトの答申を受け、本学会の趣旨および使命について次のように考えております。まず、今日の、子どもや子育てをする保護者を取り巻く環境の厳しさや難しさが増す状況にあって、子どもの幸福を守るために幼児教育実践の現場を担う私たち実践者が、研究者をはじめとした関係者と連携協力の輪を広げながら、幼児教育の一層の充実を図るため学び合い研究を深める場を継続的に設けること。そして、本学会は学び合いや研究の対象を「実践や臨床」に集中して取り組み、研究者や行政、幼児教育に関係するすべての人々や機関との連携協力が一層拡充するエンジンとしての役割を果たすことです。さらに、将来的には研究の実績や情報発信が充実することによって、日本における幼児教育のシンクタンクとしての機能を

発揮すべきであると考えています。また、本学会を通して、これまで地域やブロック毎に収斂していた研修や研究の成果を、全国津々浦々から団体の代表者はもとより、会員団の単位で参画していただくことで、相互の情報交換が大きな力動性をももたせて拡充すること、地域を超えて課題や悩みを共有し次の一步の踏み出しへの契機になることも期待されます。

次ページに掲載のとおり研究発表の要項がまとまりました。なにも第1回であります。それぞれに「たどたどしさ」や不十分さをともなっていることは当然と思われまので、まずは暑い東京での大会に熱い思いでご参加いただき、今後に繋がるはじめての一步を踏み出せればと存じますので、よろしく願っています。

第1回大会の開催に際し、東京家政大学に多大なご協力をいただいております。本学会に先立ち大変お世話になっている大澤力先生が主管されますので、情報提供させていただきます。（札幌市・美晴幼稚園）

第1回 財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

【仮称】幼児教育実践学会



現在の本学会の位置付けは、本財団が主催する全国研究会です。
将来的に、日本学術会議協力学術研究団体への登録を目指しています。

研究発表申込（要項）

●テーマ 幼児教育の成果を社会に示そう

～いま幼児教育の実践を 現場の保育者と研究者が 手を携えながら～

●趣 旨

すべての幼児教育の現場の実践を豊かにし、幼児教育の有用性を社会に示すことで、子どもの育ちが最優先される社会が実現されることを目指して、平成22年度、幼児教育実践学会がスタートします。（本学会では、次ぎの3つの柱により学会運営を行ないます①発表者には、実践を踏まえた研究発表を行っていただき、できるだけ映像等を使用していただきたい②参加者には、生きた研修のメイキングの仕方を学んでいただき、地区から都道府県から各園に情報等を広めていただきたい③本学会は、現場と共に歩む若手研究者を育てたい）

●期 日 平成22年8月21日（土）・22日（日）

●会 場 東京都板橋区・東京家政大学 板橋キャンパス

〒173-8602 東京都板橋区加賀1-18-1

J R・埼京線 十条駅より徒歩5分

●参加資格 幼児教育関係者

●定 員 500人（定員になり次第締め切らせていただきます）

●申込金 5,000円（参加費3,000円＋昼食費2,000円〔予定〕※22日昼食）

【発表資格】

○2010年5月末日現在、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構正会員である幼稚園の教員であること。なお、映像発表・ポスターについては幼児教育関係者であれば発表できることとする。

※上記正会員とは、「全日本私立幼稚園連合会を構成する都道府県私立幼稚園団体に加盟している私立幼稚園とする。」（本財団寄附行為施行細則9条）

【発表要領】

①口頭発表のみ、次の「発表形態」に分類する。

- A 本財団が企画する研究
- B 全日私幼連地区会、都道府県団体が企画する研究
- C 本財団正会員である幼稚園の教員が企画する研究（研究、実践報告、提案など）

形 態	募集件数	開催時間	要領	申込	締切日
A	—	第1日目 13:30～17:00	学会企画シンポジウム 新システムにおける保育の在り方を考える		
	—	第2日目 9:10～10:50	口頭発表A：パネルディスカッション（大阪府・せりひじり幼稚園） 日々の保育実践から組み立てる園内研修／実践&アイデア編		
B	11	第2日目 13:00～14:30 （地区会）	90分内で時間の使い方は自由とする	「FAX研究発表申込書」に必要事項を記入し、本財団宛FAXにて事前申し込みを行ってください。地域のバランス等を勘案し、結果はメールにてご連絡いたします。また、連名発表者がいる場合は、代表者として筆頭発表者が事前申し込みの手続きを行ってください。	2010年7月16日 （金）17:00まで
	15	第2日目 13:00～14:30 （都道府県団体）			
C	10	第2日目 14:40～15:30	発表時間30分、質疑応答20分とする。		
	10	第2日目 15:40～16:30			

※「B」発表の募集が多数の場合は、「C」発表に変更していただく場合があります。

②映像等発表③ポスター発表

発表	募集件数	開催時間	要領	申込	締切日
映像等発表	10	第2日目 11:00～11:30	発表時間は、ビデオ上映、説明等の時間を含め、30分です。使用媒体及び機材は、VHSのみとさせていただきます。	「FAX研究発表申込書」に必要事項を記入し、本財団宛FAXにて事前申し込みを行ってください。地域のバランス等を勘案し、結果はメールにてご連絡いたします。また、連名発表者がいる場合は、代表者として筆頭発表者が事前申し込みの手続きを行ってください。	2010年7月16日 （金）17:00まで
	10	第2日目 11:40～12:10			
ポスター発表	50	第2日目 11:00～12:10	発表者は、縦180cm×横90cmのスペースに研究の要旨・図・写真等を貼ったポスターを準備し、会場で質問に答えながら自由に討論を深めます。発表時間中は、学会参加者が発表者に質疑を行いますので、必ず滞在してください。		

○口頭発表（B：90分 C：50分）

口頭発表Bは、90分内で時間の使い方は自由とする。口頭発表Cは、発表時間30分、質疑応答20分とする。発表の終了後、司会の進行で質疑応答を行います。発表の際に使用できる機材はプロジェクターです。PC等の機器はご持参ください。

○映像等発表

発表時間は、ビデオ上映、説明等の時間を含め、30分です。使用媒体及び機材は、VHSのみとさせていただきます。

○ポスター発表

発表者は、縦180cm×横90cmのスペースに研究の要旨・図・写真等を貼ったポスターを準備し、会場で質問に答えながら自由に討論を深めます。

発表時間中は、学会参加者が発表者に質疑を行いますので、必ず発表時間中は滞在してください。

【発表申込方法】

①口頭発表②映像等発表③ポスター発表

FAXによる事前申し込みが必要です。発表者は、同封の「FAX研究発表申込書」に必要事項を記入し、**本財団宛FAXにて事前申し込み**を行ってください。地域のバランス等を勘案し、結果はメールにてご連絡いたします。また、連名発表者がいる場合は、代表者として筆頭発表者が事前申し込みの手続きを行ってください。

○各研究発表者は、本学会参加者となりますので、申込金 5,000 円（参加費 3,000 円＋昼食費 2,000 円）をお支払いください。事前申込の結果により、後日あらためて申込金の振込銀行口座等はお知らせさせていただきます。

○研究発表申込締切日

2010年7月16日（金）17：00まで

本財団FAX：03-3263-7038

問い合わせ先（研究発表及び参加の方法、学会内容）

財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25

私学会館別館 4 階（担当：勝倉） ☎ 03-3237-1080 Fax 03-3263-7038

F A X 研究発表申込書

都道府県名 _____

フリガナ
幼稚園名 _____

フリガナ
(筆頭) 発表者氏名 _____

男・女 _____

連絡先 1. 幼稚園・勤務先 2. 自宅

〒 _____

T E L : _____

F A X : _____

e - m a i l : _____ @ _____

携帯電話 _____ — _____

研究発表申込

☐ 1. 口頭発表参加 ☐ 2. 映像等発表参加 ☐ 3. ポスター発表参加

☐ プロジェクター使用 ☐ ビデオデッキ使用 (VHS)

発表申込

・連名発表者 フリガナ 氏名 _____ フリガナ 幼稚園・勤務先名 _____

・連名発表者 フリガナ 氏名 _____ フリガナ 幼稚園・勤務先名 _____

・連名発表者 フリガナ 氏名 _____ フリガナ 幼稚園・勤務先名 _____

・連名発表者 フリガナ 氏名 _____ フリガナ 幼稚園・勤務先名 _____

※本参加申込書に記載された個人情報は、本学会の参加者名簿や参加受付証等発送など、本学会の運営・管理の目的に限り使用します。また、本学会の当日大会資料に「氏名」「都道府県名」「幼稚園・勤務先」を掲載します。

※本参加申込書に記載いただきました連絡先（メールアドレス）に「研究発表の受理結果」を返信いたします。

○締切日 研究発表申込締切日：7月16日（金）17：00まで
本財団宛にFAX：03 - 3263 - 7038

ようちえん絵本大賞

～全国の私立幼稚園の先生が選んだ絵本～

表彰式

5月26日正午、東京・私学会館において「ようちえん絵本大賞・表彰式」が行なわれました。

北條泰雅(財)全日私幼研究機構副理事長の開会のことばに続いて、吉田敬岳理事長から「幼稚園で子どもたちは、絵本に出会うとまず、その世界へ旅立ちます。そしてそこで十分に遊んで、また、現実の世界へと帰ってきます。絵本は子どもたちに『心のしずく』与えてくれます。全国の私立幼稚園の先生たちが子どもたちに読み聞かせたい、読んでもいい10冊の絵本を選びました。その絵本を生み出してくださった出版社の皆さんをお招きして、ここに表彰式を行なうことを大変うれしく思います。」



▲ようちえん絵本大賞に選ばれた絵本を代表して出版社の皆様がご臨席くださいました。



▲吉田理事長から盾が授与されました。

絵本の名前、作者名、出版社名	
【大賞】	
はらぺこあおむし	エリック＝カール／作 もり ひさし／訳 出版社／偕成社
ぐりとぐら	中川李枝子／文 大村百合子／絵 出版社／福音館書店
はじめてのおつかい	筒井 頼子／作 林 明子／絵 出版社／福音館書店
三びきのやぎのらがらどん	マーシャ・ブラウン／絵 せたてい／訳 出版社／福音館書店
ぐるんぱのようちえん	西内 みなみ／作 堀内 誠一／絵 出版社／福音館書店
【準大賞】	
おしいれのぼうけん	古田 足日／作 田畑 精一／絵 出版社／童心社
おおきなかぶ	内田 莉紗子／再話 佐藤 忠良／画 出版社／福音館書店
どうぞのいす	香山 美子／作 柿本 幸造／絵 出版社／ひさかたチャイルド社
わたしのワンピース	にしきま かやこ／文・絵 出版社／こぐま社
ねずみくんのチョッキ	なかえ よしを／作 上野 紀子／絵 出版社／ポプラ社

と挨拶されました。前田邦光理事から大賞・準大賞の発表があり、吉田理事長から絵本の代表者に盾が授与されました。選ばれた絵本の代表者として出版社の方にご出席いただきました。▼偕成社編集部・和田知子様▼福音館書店代表取締役社長・塚田和敏様、月刊誌編集部長・米山博久様、こどものとも第一編集部編集

最後に、田中雅道副理事長の閉会のことばで終了しました。

(調査広報委員・波岡伸郎)

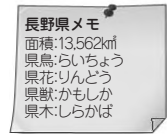


▲株式会社福音館書店の塚田和敏代表取締役社長からごあいさつを頂戴しました。

長・川崎康男様▼童心社編集長・下園昌彦様▼ひさかたチャイルド常務取締役・杉山和彦様▼こぐま社代表取締役社長・吉井康文様▼ポプラ社児童書編集局・小堺加奈子様

子育てを応援する

「協会ホームページ」



長野県では、ホームページ新設は温度差もあり各園にまかされていたのが実情でした。しかしIT全盛の昨今、県のパソコン導入への助成の後押しもあり協会では大切な情報源であるホームページの新設・充実に力を入れるべく、平成20年度に専門委員会を立ちあげました。いうまでもなく、ホームページからの情報は、利用者にとって必要な時に必要なものだけ手に入れられるという利点があります。他県からの転入にあたっての幼稚園探しには特に効果的な広がりを見せています。

今年度は特出して約40年間にわたる家庭教育支援に携わってきた協会の機関誌「おさなご」の中から、しつけや病気・子育て全般に関するQ&Aとリンクしピンポイントに調べられるように計画中です。加えて未開設園には100%の導入を目指し協会として方策を検討中です。

また、幼児教育専門員による県内の園訪問のブログは好評で、保護者から励ましの声を聞く事はうれしいことです。さらに、昨年度新設した幼稚園からは「新入園児が今年度の倍になりました」と喜びの声も届いています。この事実は、主たる要因ではないにしても、ホームページが確実に選択肢として効果があることが実証されたことであり、喜びと共に身の引き締まる思いです。

一層の充実を目指している本協会のホームページ。より良い内容を求めて更なる改善を加えようとしている過程ですが、子どもたちの幸せを願い、幼児教育に携わる者また子育てに奮闘しているお母さんを応援しながら、情報提供の充実を図っていったらと願っています。(長野県私立幼稚園協会理事、広報副委員長、ホームページ専門委員会委員長、須坂市・須坂双葉幼稚園／垂澤恵子)

琵琶湖の北部の農村地帯の幼稚園・保育園事情を報告させていただきま。当市では、平成12年の厚生省児童家庭局保育課長通知により、求職中でも保育所への入所が可能になり、幼保の均衡が大きく崩れてきています。

平成21年度における市内の私立幼稚園3園の平均園児数は56人、同認可定員の平均103人、充足率は54%です。同じく市内私立保育園4園の平均園児数は、141人、同認可定員の平均128人、充足率は110%です。

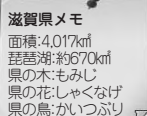
市内各幼稚園の園児数が減少している要因は、核家族の増加や共働き家庭の増加等に加えて、次のような地域性があります。①もともと学区を優先し、保育に欠ける要件がまったく機能していない②厳然とした補助格差が存在する③保育園保育料を

安く設定し、保育園が選択されやすい状況にあるためです。さらに私立保育園が施設整備をする場合には、総工費の9割まで補助が認められており、市の規定を活用し、定員を増やして、総事業費6億円以上の大規模園を建設するケースが続いておりま

す。さらに、既存の私立幼稚園の近くに転移し、園児を1歳・2歳からどんどんかき集めて、独占化を計画している保育園もある始末です。このままでは当市から私立幼稚園が消滅していくことは間違いありません。懸念されている認定こども園制度が、長年続いてきた保育園との不公平が是正されて、実情に近づいていくなれば、過疎地の私立幼稚園としては大いに期待するところでありま

す。(滋賀県私立幼稚園協会、高島市・中央幼稚園／青木範幸)

自省が望まれる私立保育園



編集後記

一昨年亡くなった私の父が病床で「男は関白宣言で生きたかった……」と書き遺したメモがありました。高等学校の教員をしていた時の友人に宛てたメモです。生前は立派に亭主関白だったように思えたので、すぐに理解することができませんでした。◆「子どもが育って年をとったら俺より先に死んではいけない 例えばわずか一日でもいい 俺より早く逝ってはいけない 何もいらない 俺の手を握り涙のしずくふたつ以上こぼせ お前のお陰でいい人生だったと俺が言うから 必ず言うから……」さだまさしの「関白宣言」の歌詞に目を通したとき、父の友人が奥さんに先立たれていたことを思い出しました。◆世の中は老少不定なので、命に順番はありませんが、子どもや妻には自分より長く生きてくれ、幸せにいてくれと願っていることは夫として男としての使命であるというメッセージです。我が命に終わりを感じ、その想いを短い文字にして遺したことが今、輝き始めてきました。

(調査広報委員・菅原真爾)

平成22年度（第5回）免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
北海道 札幌市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向理解」「学校の内外の連携についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	大西道子（札幌大谷大学短期大学部保育科教授）、佐藤信雄（北海道文教大学短期大学部教授）、小田進一（北海道文教大学短期大学部准教授）、東重満（美晴幼稚園園長、光塩学園女子短期大学非常勤講師、札幌国際大学短期大学部非常勤講師、藤女子大学非常勤講師）	12時間	平成22年8月4日～ 平成22年8月5日	150人	平22-81340-01453号
北海道 札幌市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向理解」「学校の内外の連携についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	平野良明（札幌国際大学人文学部教授）、中島常安（名寄市立大学短期大学部教授）、内山隆（札幌国際大学短期大学部幼児教育保育学科教授）、吉田耕一郎（北見北光幼稚園園長、光塩学園女子短期大学教授、北翔大学非常勤講師、帯広大谷短期大学非常勤講師）	12時間	平成23年1月12日～ 平成23年1月13日	100人	平22-81340-01454号
福島県 郡山市	幼稚園教諭を対象とし、教職についての省察並びに子どもの変化についての理解、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解、に関して今日求められている幼稚園教育の課題をふまえて、幼稚園や教員が果たすべき役割について考察する。	関章信（福島めばえ幼稚園理事長・園長、元福島大学講師、元福島学院大学講師）、田村修一（郡山女子大学短期大学部幼児教育学科准教授）、高橋昇（原釜幼稚園園長、近畿大学豊岡短期大学通信教育部非常勤講師）、横山文樹（昭和女子大学人間社会学部初等教育学科教授）	12時間	平成22年7月30日～ 平成22年7月31日	40人	平22-81340-01448号
神奈川県 横浜市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	兵頭恵子（元大妻女子大学講師） 吉岡昌紀（清泉女子大学教授） 岡健（大妻女子大学准教授） 三宅良輔（日本体育大学准教授）	12時間	平成22年8月2日～ 平成22年8月3日	150人	平22-81340-01450号
石川県 金沢市	「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「幼稚園内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められている最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	東重満（美晴幼稚園園長、光塩学園女子短期大学非常勤講師、札幌国際大学短期大学部非常勤講師、藤女子大学非常勤講師） 田中雅道（光明幼稚園園長、財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構副理事長）	12時間	平成22年8月23日～ 平成22年8月24日	35人	平22-81340-01455号
山梨県 笛吹市	本講習は、①現在の子どもの置かれている状況について②保育現場における対応の仕方について③自分の保育をいかに評価し、それをどう深めていくかについて④保育の質とは何か、その質を高めていく方法について、などを中心に講義等を行います。また、参加者同士の討議を通じて、いずれも自らの問題として理解を深め、実践力をつける講習とする。	青木久子（青木幼児教育研究所主宰）、加藤繁美（山梨大学教授）、和久洋三（東北芸術工科大学大学院客員教授）、岩崎洋子（日本女子大学家政学部児童学科教授）、松浦浩樹（和泉短期大学准教授）、請川滋大（日本女子大学家政学部児童学科講師）、小林紀子（青山学院大学教授）、浅見均（青山学院大学短期大学部教授）、松本園子（白梅学園短期大学教授）	12時間	平成22年8月2日～ 平成22年8月4日	20人	平22-81340-01451号

愛知県 名古屋市	幼稚園教諭を対象とし、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技術の習得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	大森隆子（椋山女学園大学教育学部教授） 齊藤善郎（椋山女学園大学教育学部非常勤講師） 布谷光敏（中部大学近代教育学部教授）	12 時間	平成 22 年 8 月 3 日～ 平成 22 年 8 月 5 日	50 人	平 22- 81340- 01452 号
広島県 広島市	本講習は、①幼稚園を取り巻く最近の社会情勢を学び、日々の保育に反映する力を養う②障害を持つ子どもの育ちを学び、様々な個性に教員として幅広く対応する力を養う③地域社会等、園外との連携を持つことの重要性と、その連携を保育の充実や園の危機管理に生かす方法を学ぶ、などを中心に講義等を行います。	辻井いつ子（フリーアナウンサー）、正高信男（京都大学霊長類研究所 教授）、土井貴子（比治山大学短期大学部幼児教育科講師）、大橋隆広（比治山大学高等教育研究所教授）、湯地宏樹（比治山大学短期大学部幼児教育科准教授）	12 時間	平成 22 年 8 月 23 日～ 平成 22 年 8 月 24 日	60 人	平 22- 81340- 01449 号

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
北海道 札幌市	「保育現場での質を高める」「幼稚園の役割を広く深める」の2つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	山田りよ子（藤女子大学人間生活学部准教授） 拓殖純一（札幌大谷大学短期大学部保育科准教授） 伏見千悦子（札幌国際大学短期大学部幼児教育保育学科講師）	6 時間	平成 22 年 8 月 2 日	150 人	平 22- 81340- 63685 号
北海道 札幌市	「保育現場での質を高める」「幼稚園の役割を広く深める」の2つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	芝木捷子（なかのしま幼稚園園長、札幌国際大学短期大学部非常勤講師）、佐藤公文（わかば幼稚園園長、北海道教育大学教育学部旭川校非常勤講師）、鈴木傑（苫小牧マーガレット幼稚園理事長、光塩学園女子短期大学非常勤講師）	6 時間	平成 22 年 8 月 3 日	150 人	平 22- 81340- 63686 号
北海道 札幌市	「保育現場での質を高める」「幼稚園の役割を広く深める」の2つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、午前中は公開保育園において保育研究を行うなど、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	鈴木文明（名寄市立大学短期大学部児童学科教授）	6 時間	平成 22 年 10 月 1 日	100 人	平 22- 81340- 63687 号
北海道 江別市	「保育現場での質を高める」「幼稚園の役割を広く深める」の2つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、午前中は公開保育園において保育研究を行うなど、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	藤井由美子（北翔大学短期大学部こども学科教授）	6 時間	平成 22 年 8 月 28 日	50 人	平 22- 81340- 63688 号
北海道 釧路市	「保育現場での質を高める」「幼稚園の役割を広く深める」の2つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、午前中は公開保育園において保育研究を行うなど、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	井上薫（釧路短期大学幼児教育学部教授）	6 時間	平成 22 年 10 月 2 日	50 人	平 22- 81340- 63689 号
北海道 函館市	「保育現場での質を高める」「幼稚園の役割を広く深める」の2つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、午前中は公開保育園において保育研究を行うなど、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	毛利悦子（函館大谷短期大学子ども学科准教授）	6 時間	平成 22 年 10 月 9 日	50 人	平 22- 81340- 63690 号
北海道 深川市	「保育現場での質を高める」「幼稚園の役割を広く深める」の2つの事項について理解と実践をふり返り、応用力をつけ保育現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、午前中は公開保育園において保育研究を行うなど、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	土門裕之（拓殖大学北海道短期大学保育科教授）	6 時間	平成 22 年 10 月 2 日	50 人	平 22- 81340- 63691 号
青森県 八戸市	①「共感しあえる保育者と保護者との関係を考える」。カウンセリングマインドを生かした「保育者と保護者との関係づくり」を考える。カウンセリングマインドで人間理解を進めるために必要なコミュニケーションの理論と技法を概説し、演習を通して体験的に理解を深める②「気になる子と保育者や子どもたちのかかわりを考える」。この講座では気になる子どもの理解と支援のあり方について講義し、気になる子どもと保育者との関係、気になる子どもとまわりの子どもたちとの関係を演習を通して学ぶ。	坂本玲子（八戸短期大学非常勤講師） 井上孝之（岩手県立社会福祉学部准教授）	6 時間	平成 22 年 8 月 10 日	40 人	平 22- 81340- 63692 号

宮城県 仙台市	①幼保一元化（幼保一元化の歴史、認定こども園、最近の動向、幼保一元化の課題、宮城県内の幼保一元化の取り組み）②障がいのある幼児に対する保育のあり方を事例を通して検討するとともに理解を深める③未就園児の親子登園を中心とした子育て支援の現状と課題及び今後の幼稚園の役割、などを中心に講義等を行います。	軍司啓（東北外語観光専門学校子ども保育科長）、村山十五（南光幼稚園長、仙台白百合女子大学非常勤講師）、宮本美和子（もみじが丘幼稚園長、聖和短期大学非常勤講師）	6 時間	平成 22 年 7 月 30 日	50 人	平 22-81340-63680 号
宮城県 仙台市	本講習は、①幼児期における運動能力の発達特性を、実際の測定データを基に解説する。また、近年の幼児の運動能力の低下の現状とそれにつながる健康上の問題点を示すとともに、健康で丈夫な身体を作るための運動処方視点や方法について述べる②幼稚園教育要領に示された健康な心と体を育てるための食育の推進③幼児の食の現状分析とその背景に応じた食育のあり方④家庭地域との連携、などを中心に講義等を行います。	郷司文男（宮城学院女子大学教授） 朝倉清（東北生活文化大学短期大学部教授）	6 時間	平成 21 年 8 月 22 日	50 人	平 22-81340-63681 号
山形県 山形市	本講習は、幼稚園における保育の質を高めることを目的とし、「音楽」「造形」「児童文学」の3分野について、実技を取り入れた演習として開講する。また、この演習を通して、実践について学び、これからの幼児の指導に活かせる技能・知識の習得を目指す。	那須一彦（東北文教短期大学大学部准教授） 佐東治（東北文教短期大学大学部准教授） 川越ゆり（東北文教短期大学大学部講師）	6 時間	平成 22 年 8 月 21 日	50 人	平 22-81340-63666 号
福島県 福島市	幼稚園教諭を受講対象者とする。①「地域社会との連携」について現状と課題について考察することにより、これからの地域社会との望ましい連携について理解を深める。②「園内研修の構築」をテーマとし、効果的な園内研修のありかたについて考察する。	前典子（聖徳大学教授）、東重満（学校法人東学園美術幼稚園園長、(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構研究研修委員長、札幌国際大学短期大学部非常勤講師、藤女子大学非常勤講師）	6 時間	平成 22 年 8 月 18 日	40 人	平 22-81340-63670 号
千葉県 千葉市	本講習は、国公私立の区別なく、幼稚園教育に携わる教諭の多様なニーズに応じた講習、幼稚園教育における専門的な知識や技能の習得、幼稚園教諭としての資質向上のための意識ある講座とするため①現場に生かす幼稚園教育要領について②理想の教育課程作成についてなどを中心に講義等を行います。	鈴木みゆき（和洋女子大学人文学群心理・社会学類こども発達支援コース教授）、湯川秀樹（文部科学省初等中等教育局幼児教育課教科調査官）、星幸広（千葉大学大学院講師）、篠原孝子（聖徳大学教授）、砂上史子（千葉大学教育学部准教授）、鈴木隆司（千葉大学教育学部教授）、花輪充（東京家政大学短期大学部准教授）、増田良子（千葉聖心高等学校学園長）	6 時間	平成 22 年 8 月 17 日～ 平成 22 年 8 月 18 日	100 人	平 22-81340-63675 号
神奈川県 横浜市	この講習では、障がいのある子どもを含む保育について、幼児理解という視点から考えることを主たる目的とします。幼児を理解することの重要性は分かっていますが、忙しい日々の中では困難な面もあります。実際の子どもたちの姿や映像を通して、園の保育のあり方や保育者のかかわり、また行事のあり方などを、参加者の皆様と共に考える時間を重視します。 この講習を通して園の保育全般について総合的に考える機会とし、障がいのある子どもに無理の無い園生活を考えることができれば幸いです。	若月芳浩（玉川大学文学部教育学科准教授）	6 時間	平成 22 年 8 月 19 日	40 人	平 22-81340-63682 号



財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

研修ハンドブック

内容

- 「保育者としての資質向上研修俯瞰図」(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・作成)のカテゴリー別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

どのような研修に参加したかを記録し、
教員としての
資質向上を
サポートします。

B6判 112ページ
定価 **700**円(税込)

お申し込みは株世界文化社および世界文化社(ワンダー)販売会社まで

世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5128(営業部)

神奈川県 横浜市	本講習では、幼稚園教育の現場のニーズが多様化している現状に対し、心理学的な観点からのアプローチを試みます。 この講習は、幼稚園教諭が、心理学的な人間発達理論や、カウンセリングマインドなどについて、専門的な知識を習得することで、更なる資質の向上が期待されるものとして企画されました。その目的のために、①保護者との円滑な関係の構築、②子どもが育つことへの総合的な支援 ③幼稚園における特別支援 などを中心に講義等を行います。	久米真浩（鶴見大学短期大学部保育科非常勤講師、小机幼稚園園長、洗足学園短期大学幼児教育保育科非常勤講師）	6 時間	平成 22 年 6 月 25 日， 平成 22 年 9 月 3 日， 平成 22 年 11 月 16 日	30 人	平 22- 81340- 63694 号
神奈川県 横浜市	本講習では、障がいのある幼児に対する保育あり方を考える中で、主に障がいのある子どもの理解を深めることを中心に講座を進めていきます。幼児理解を出発として指導計画を作成し、日々の保育を振り返りながら、保育の質を高めることが特別支援のあり方を考えるために必要なことであると考えます。事例を検討しながら保護者への対応を考えていくことで、保護者と協力できる体制を作り、子どもの育ちに繋がるように配慮していくことが幼稚園教育に課せられた新たな課題です。以上のような課題を解決することを目的に講座を進めていきます。	野本茂夫（青山学院大学文学部教育学科非常勤講師、國學院大學幼児教育専門学校主事）	6 時間	平成 22 年 7 月 10 日， 平成 22 年 9 月 4 日	30 人	平 22- 81340- 63695 号
富山県 富山市	参加者の実践とつなげながら、①社会文化的な発達観と評価観・子どもの姿から学ぶ保育の省察、②陶冶材研究（絵本、音とリズムなど）の進め方とその意義、③保育における食の課題・食育を考える、などを中心に講義と演習を織り交ぜながら、教育内容を充実させる手がかりを探究する。	青木久子（青山学院大学非常勤講師）	6 時間	平成 22 年 8 月 4 日	40 人	平 22- 81340- 63673 号
富山県 富山市	幼稚園教育の内容と方法について最新の知見を学習し専門性を養う。はじめに幼稚園教育の現代的課題を明らかにし、学習内容を各自で具体的に定める。次に保育実践について多様な問題提起をするので、これに沿って互いに事例報告や協議を通して探究する。また、これまで実践してきた指導方法と指導技術について受講生間で情報交換をし、今後の保育について新たな目標を定めるように努める。おわりに、今後の研修のあり方について考察する。	平山許江（文京学院大学教授）	12 時間	平成 22 年 8 月 11 日～ 平成 22 年 8 月 12 日	40 人	平 22- 81340- 63674 号
石川県 金沢市	「気になる幼児の障がいへの理解」について発達障がい理解を深める。また、保護者支援と連携を学ぶ。発達に関して気になる子や意思疎通が難しい子どもを理解し、サポートしていく為に必要な基礎知識と支援の方法や保護者支援のあり方を学ぶ。	新井田要（金沢子どものこころの発達センター 特任 准教授、日本小児科学会 小児科専門医、日本人類遺伝学会臨床遺伝専門医・指導医、日本小児神経学会小児神経専門医）	6 時間	平成 22 年 8 月 2 日	30 人	平 22- 81340- 63667 号
石川県 金沢市	保育の質を高めるためには、子どもの遊びを的確に読み取り、それを環境構成や援助につなげていくことが大切である。講習では、保育の実践研究をもとに、子どもの遊びをどのように読み取り、理解していったらよいかについて具体的に学ぶ。また、遊びを通して育つものについても、幼児の発達の側面から学び、それを踏まえた上での環境構成や援助について考える。	宮下友美恵（学校法人静岡農田学園静岡豊田幼稚園園長、静岡英和学院大学非常勤講師、常葉学園短期大学非常勤講師）	6 時間	平成 22 年 7 月 3 日	30 人	平 22- 81340- 63668 号
山梨県 甲府市 笛吹市	子どもたちの育ちのドラマが起きるような、生き生きとした園生活をつくっていくために、子どもたちの様子をどのように読み取り、中期的・短期的な保育計画をどのように書き換えていくかを念頭におきながら、必要な物・人・空間・時間と、その用意・提供・つくり方について考える。具体的には、受講者の実践記録を持ち寄り、これらの視点から検討する。	秋山麻実（山梨大学教育人間科学部幼児教育講座 准教授）	6 時間	平成 22 年 8 月 4 日， 平成 22 年 10 月 20 日， 平成 22 年 11 月 17 日	30 人	平 22- 81340- 63683 号
愛知県 名古屋市	幼児期に必要な子どもの育ちや学びについて、視野を広げる機会とする。主にリズム遊びを中心とした身体表現と、発達に即した子どもと言葉について実技実習を通して理解を深める。	小西由利子（椋山女学園大学教育学部講師）伊藤園子（中部大学現代教育学部非常勤講師）	6 時間	平成 22 年 7 月 28 日	50 人	平 22- 81340- 63677 号
愛知県 名古屋市	近年、幼児の不規則な生活習慣が心身の発育・発達に影響を与えることが懸念されている。また、子どもの体力・運動能力の低下の問題は、もはや小学生の段階からではなく、幼児期からの取り組みが重要であると着目されてきている。本講習では、幼児の生活習慣、体力・運動能力にかかわる現状と課題について理論的にアプローチしていく。また、幼児に豊かな体力・運動能力を育ませるための運動遊びを実技実習を通して探求していく。	花井忠征（中部大学現代教育学部教授）	6 時間	平成 22 年 8 月 11 日	50 人	平 22- 81340- 63678 号

愛知県 名古屋市	この講習では障害児を含めた保育について、障害の特性の理解、保育上の留意すべき点、保護者への対応、専門機関との連携、小学校との連携などを学ぶため、多くの実践例をもとに考察をし、特別支援教育の理解を深める。	藤城民男（近畿大学豊岡短期大学非常勤講師）	6 時間	平成 22 年 8 月 16 日	50 人	平 22-81340-63679 号
大阪府 大阪市	①「あるがままの保育」感情移入（共感、無条件の受容）とアニミズム（メルヘン、ファンタジー）という乳幼児の発達特性を前提にした保育環境（園庭、遊具、保育財）による保育について講義する②「創造的活動衝動を引き出そう」実際に創作折り紙「カップ」と「フレーベルのバラ」を制作しながら、小学校教育での指導と幼稚園、保育所での援助という方法の違いを比較体験する。	荘司泰弘（常盤学園大学国際コミュニケーション学部国際幼児児童教育学科教授）	6 時間	平成 22 年 9 月 4 日	150 人	平 22-81340-63693 号
島根県 浜田市	本講習は、国公立の区別なく、幼稚園教育における専門的な知識や技能の習得、幼稚園教諭としての資質向上のための意義ある講座とするため、「保育と食育」「幼稚園における危機管理」を中心に講義等を行います。	名和田清子（島根県立大学短期大学部健康栄養学科教授）、井原忠郷（広島・聖愛幼稚園園長、比治山大学短期大学部幼児教育学科教授）、牧野桂一（筑紫女学院大学教育学部日本語・日本文学学科教授）	6 時間	平成 22 年 7 月 30 日～平成 22 年 7 月 31 日	20 人	平 22-81340-63676 号
広島県 広島市	本講座は、①最新の脳科学を通じて、人間の成長、発達、思考等について学ぶ②小学校教育の実態を学び、幼稚園とのよりよい連携について考える③幼児を取り巻く現代社会の問題点を見つめ直し、幼児のいのちや心を守る意識を高める④日常の保育を振り返り、自己を見つめなおしつつ、経験ある幼稚園教師としてのあるべき姿を考える、などを中心に講義等を行います。	池谷裕二（東京大学大学院薬学系研究科准教授）、奈須正裕（上智大学総合人間科学部教育学科教授）、中丸元良（比治山大学非常勤講師）、菊野秀樹（広島女学院大学非常勤講師）、高田憲治（広島女学院大学非常勤講師）、松田総平（関西学院大学教育学部非常勤講師）、菅沼 邦子（広島女学院大学専任講師）、村中由紀子（山陽学園短期大学教授）	12 時間	平成 22 年 8 月 2 日～平成 22 年 8 月 4 日	40 人	平 22-81340-63665 号
山口県 山口市	本講習は、幼稚園教育に携わる教員としての資質の向上を目指し、①幼児期の発達特性②保育者の協働（チーム保育）③保護者との円滑な関係の構築についての講義等を行います。	中川伸子（岩国短期大学幼児教育科教授、教務部長）、江本美帆（宇部フロンティア大学短期大学部講師）、中邑隆哉（岩国短期大学非常勤講師）	6 時間	平成 22 年 8 月 7 日	60 人	平 22-81340-63671 号
山口県 山口市	本講習は、幼稚園教育に携わる教員としての資質の向上を目指し、①教育課程の編成と指導計画②子どもが育つことへの総合的な支援③保護者との円滑な関係の構築についての講義等を行います。	杉山直子（梅光学院大学子ども学部准教授）、今村方子（梅光学院大学子ども学部子ども未来学科主任教授）、中邑隆哉（岩国短期大学非常勤講師）	6 時間	平成 22 年 8 月 8 日	60 人	平 22-81340-63672 号
香川県 高松市	本講習は、①幼稚園教育の歴史について、思想、制度、実践の観点から学ぶ②日々の自分の保育を振り返ることで、さらに専門的な知識や技能を身につけるため、などを中心に講義等を行います。	岡健（大妻女子大学家政学部児童学科准教授）、湯川嘉津美（上智大学総合人間科学部教育学科教授）	6 時間	平成 22 年 8 月 4 日～平成 22 年 8 月 5 日	50 人	平 22-81340-63684 号
福岡県 福岡市	①豊かな保育をおこなう為、家庭との連携が欠かせない。連携がうまくできない状況が数多く報告され、保護者との円滑な関係が構築できない問題を解決する為、「学び」と「関係づくりの見直し」が求められ「受容」と「傾聴」「対話力」「保護者としての語る力」などを学び直す②保育者間の密接なコミュニケーションをどう創るのは、保育の質を高めいく為重要な課題。保育者の「協働性と同僚性」を深く分析し、丹念に学び直す。	中島俊介（北九州市立大学教授） 高橋かおる（聖徳大学准教授）	6 時間	平成 22 年 8 月 9 日	100 人	平 22-81340-63669 号



【新刊！】

幼児期から児童期への教育

国立教育政策研究所
教育課程研究センター／編
A5判 定価 本体600円（税別）

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。

幼稚園における
道徳性の芽生えを
培うための事例集



平成 13 年 3 月
文部科学省

幼稚園における 道徳性の芽生えを培うための事例集

文部科学省／編
A5判 定価 本体130円（税別）

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方と指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。



ひかりのくに株式会社

本社／〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL.06-6768-1151 代表
支社／〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111 代表